

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年6月15日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型 ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型 ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型 ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型 ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型 ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型 ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

## (1)【ファンドの名称】

ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型  
 ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型  
 ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型  
 ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型  
 ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型  
 ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型

本書では、ファンドの名称を下記の通り簡略化して表記しております。

	毎月分配型	年2回決算型
正式名称	ノムラ・グローバルトレンド （円コース）毎月分配型	ノムラ・グローバルトレンド （円コース）年2回決算型
本書における表記	円コース（毎月分配型）	円コース（年2回決算型）
円コース		
正式名称	ノムラ・グローバルトレンド （資源国通貨コース）毎月分配型	ノムラ・グローバルトレンド （資源国通貨コース）年2回決算型
本書における表記	資源国通貨コース（毎月分配型）	資源国通貨コース（年2回決算型）
資源国通貨コース		
正式名称	ノムラ・グローバルトレンド （アジア通貨コース）毎月分配型	ノムラ・グローバルトレンド （アジア通貨コース）年2回決算型
本書における表記	アジア通貨コース（毎月分配型）	アジア通貨コース（年2回決算型）
アジア通貨コース		

なお、これらを総称して「ノムラ・グローバルトレンド（バスケット通貨選択型）」または「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。また、「円コース」、「資源国通貨コース」および「アジア通貨コース」を総称して「各コース」という場合、「毎月分配型」の各ファンドを総称して「毎月分配型」、「年2回決算型」の各ファンドを総称して「年2回決算型」という場合があります。

## (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

## 信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマ

ネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### (3) 【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき2兆円を上限とします。

### (4) 【発行（売出）価格】

取得申込日の翌々営業日の基準価額 とします。

なお、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

### (5) 【申込手数料】

取得申込日の翌々営業日の基準価額に4.32%（税抜4.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

### (6) 【申込単位】

一般コース （分配金を受取るコース）	300万口以上1万口単位 (当初元本1口 = 1円)
自動けいぞく投資コース （分配金が再投資されるコース）	300万口以上1口単位または 300万円以上1円単位

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位とします。

### (7) 【申込期間】

2018年6月16日から2019年6月14日まで

\*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

**( 8 ) 【申込取扱場所】**

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社  
サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)  
< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時  
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

**( 9 ) 【払込期日】**

取得申込日から起算して6営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を經由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

**( 10 ) 【払込取扱場所】**

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社  
サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)  
< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時  
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

**( 11 ) 【振替機関に関する事項】**

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

**( 12 ) 【その他】****申込みの方法**

受益権の取得申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。

購入、換金、スイッチングの各お申込みの方法ならびに単位、および分配金のお取り扱い等について、販売会社によっては異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

**取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取り消し**

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」

という場合があります。取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を取り消す場合があります。

#### スイッチング

「ノムラ・グローバルトレンド（バスケット通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングができます。

スイッチングとは、「ノムラ・グローバルトレンド（バスケット通貨選択型）」を構成するファンドをご換金した場合の手取金をもって、そのご換金のお申込み日の午後3時まで、「ノムラ・グローバルトレンド（バスケット通貨選択型）」を構成する他のファンドの取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものをいいます。

スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご留意下さい。（詳しくは「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。）

（販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

#### 申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得、換金およびスイッチングの申込みができません。

##### 「円コース」、「資源国通貨コース」

- ・ 申込日当日または翌営業日が、以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合
  - ・ ニューヨークの銀行
  - ・ ニューヨーク証券取引所
  - ・ ロンドンの銀行
  - ・ ルクセンブルグの銀行

##### 「アジア通貨コース」

- ・ 申込日当日または翌営業日が、以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合
  - ・ ニューヨークの銀行
  - ・ ニューヨーク証券取引所
  - ・ ロンドンの銀行
  - ・ ルクセンブルグの銀行
  - ・ ジャカルタの銀行
- ・ 申込日当日または翌営業日が、中国またはインドの連休等で、取得、換金の申込みの受け付けを行わないものとして委託者が指定する日の場合

申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

#### 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）とは、  
ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）  
への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

[1]「ノムラ・グローバルトレンド（バスケット通貨選択型）」は、投資する外国投資信託における為替取引手法の異なる3つのコース（円コース、資源国通貨コース、アジア通貨コース）から構成されるスイッチングの可能なファンドです。各コースには「毎月分配型」および「年2回決算型」があります。

各コースは、外国投資信託において、共通ポートフォリオを通じて債券先物取引、株価指数先物取引、金利先物取引、商品先物取引および為替予約取引等の運用を行ないます。

円コース （毎月分配型） / （年2回決算型）	共通ポートフォリオの通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額とほぼ同額程度、米ドル売り円買いの為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
資源国通貨コース （毎月分配型） / （年2回決算型）	共通ポートフォリオの通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額とほぼ同額程度、米ドル売り資源国通貨（ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3カ国の通貨バスケット）買いの為替取引 <sup>1</sup> を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
アジア通貨コース （毎月分配型） / （年2回決算型）	共通ポートフォリオの通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額とほぼ同額程度、米ドル売りアジア通貨（中国、インド、インドネシアの3カ国の通貨バスケット）買いの為替取引 <sup>2</sup> を行なう外国投資信託に投資を行ないます。

1 米ドル売りブラジルリアル買いの為替取引、米ドル売り豪ドル買いの為替取引、米ドル売り南アフリカランド買いの為替取引を、純資産総額の3分の1程度ずつ行ないます。

2 米ドル売り中国元買いの為替取引、米ドル売りインドルピー買いの為替取引、米ドル売りインドネシアルピア買いの為替取引を、純資産総額の3分の1程度ずつ行ないます。

[2]世界各国の債券先物取引、株価指数先物取引、金利先物取引、商品先物取引および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

各コースは、世界各国の債券先物取引、株価指数先物取引、金利先物取引、商品先物取引および為替予約取引等を主要取引対象とする円建ての外国投資信託と、円建ての国内投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要取引対象」とは、外国投資信託を通じて取引する、主な取引対象という意味です。

[3]分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

##### 毎月分配型

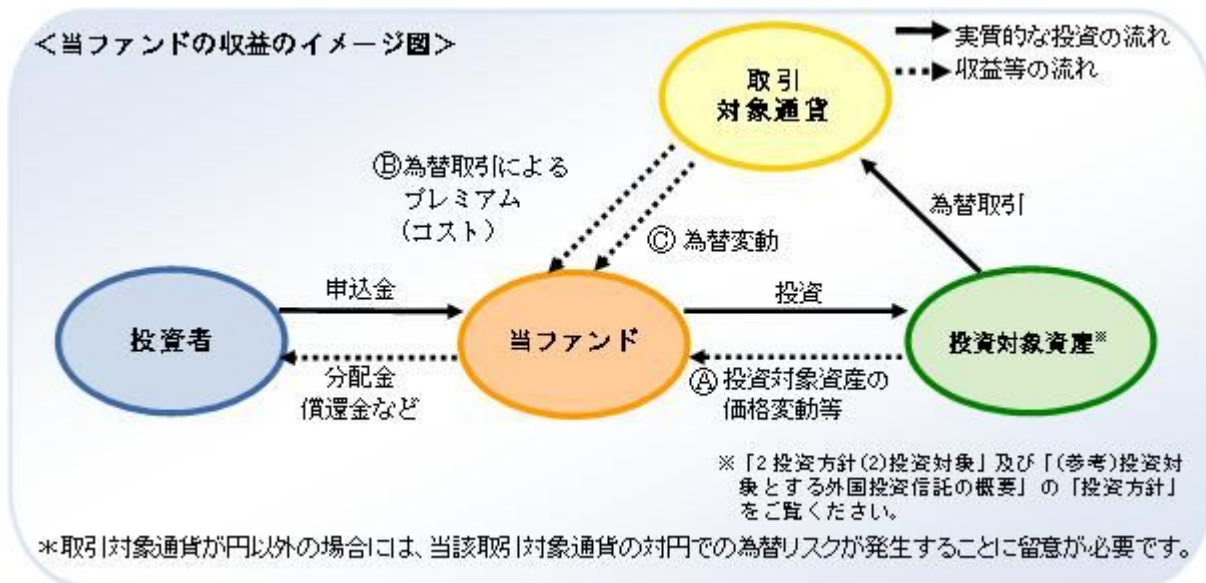
原則として、毎月23日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、毎月分配します。

##### 年2回決算型

原則として、3月および9月の各23日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、毎期分配します。

### 当ファンドの収益のイメージ

当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。(括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。)



1 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

収益を得られるケース	<ul style="list-style-type: none"> <li>各取引価格の上昇 (ロング・ポジション)</li> <li>各取引価格の下落 (ショート・ポジション)</li> </ul> <p style="text-align: center;">↑ 投資対象資産価値の上昇<sup>※2</sup></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引対象通貨の短期金利 &gt; 米ドルの短期金利</li> </ul> <p style="text-align: center;">↑ プレミアム (金利差相当分の収益) の発生</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>円に対して取引対象通貨高</li> </ul> <p style="text-align: center;">↑ 為替差益の発生</p>
損失やコストが発生するケース	<ul style="list-style-type: none"> <li>各取引価格の下落 (ロング・ポジション)</li> <li>各取引価格の上昇 (ショート・ポジション)</li> </ul> <p style="text-align: center;">↓ 投資対象資産価値の下落<sup>※2</sup></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引対象通貨の短期金利 &lt; 米ドルの短期金利</li> </ul> <p style="text-align: center;">↓ コスト (金利差相当分の費用) の発生</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>円に対して取引対象通貨安</li> </ul> <p style="text-align: center;">↓ 為替差損の発生</p>



- 2 後述の「3投資リスク」中の、「基準価額の変動要因」（特に「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「取引先リスク」）及び「その他の留意点」もご覧ください。
- \* 取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム/コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。
- \* 市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

#### 信託金の限度額

信託金限度額は、各ファンドにつき各々1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

#### <商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型）

#### 《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単 位 型  追 加 型	国 内  海 外  内 外	株 式  債 券  不動産投信  その他資産 ( )  資産複合	インデックス型  特 殊 型 (絶対収益追求型)

#### 《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
--------	------	--------	------	-------	-----

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	<b>グローバル</b> <b>(日本を含む)</b>			
	年2回	日本			ブル・ベア型
	年4回	北米	ファミリーファンド		条件付運用型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	欧州		<b>あり</b> <b>(適時ヘッジ)</b>	<b>絶対収益追求型</b>
	<b>年12回</b> <b>(毎月)</b>	アジア			その他 ( )
不動産投信	日々	オセアニア			
	その他 ( )	中南米	<b>ファンド・オブ・ファンズ</b>	なし	
<b>その他資産</b> <b>(投資信託証券(資</b> <b>産複合(債券先物</b> <b>取引、株価指数先</b> <b>物取引、金利先物</b> <b>取引、商品先物取</b> <b>引、為替予約取引)</b> <b>資産配分変更型)</b>		アフリカ			
		中近東 (中東)			
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

（ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単 位 型	国 内	株 式	インデックス型
	海 外	債 券	
<b>追 加 型</b>	<b>内 外</b>	不動産投信	<b>特 殊 型</b> <b>(絶対収益追求型)</b>
		その他資産 ( )	
		<b>資産複合</b>	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
--------	------	--------	------	-------	-----

株式 一般 大型株 中小型株	年1回  <b>年2回</b>	<b>グローバル (日本を含む)</b>  日本	ファミリーファンド	<b>あり (適時ヘッジ)</b>	ブル・ベア型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年4回  年6回 (隔月)  年12回 (毎月)	北米  欧州  アジア			条件付運用型
不動産投信	日々  その他 ( )	オセアニア  中南米  アフリカ  中近東 (中東)	<b>ファンド・オブ・ファンズ</b>	なし	<b>絶対収益追求型</b>
<b>その他資産 (投資信託証券(資 産複合(債券先物 取引、株価指数先 物取引、金利先物 取引、商品先物取 引、為替予約取引) 資産配分変更型))</b>		エマージング			その他 ( )
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型					

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

（ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型）

（ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単 位 型	国 内	株 式 債 券	インデックス型
<b>追 加 型</b>	海 外	不動産投信 その他資産 ( )	<b>特 殊 型 (絶対収益追求型)</b>
	<b>内 外</b>	<b>資産複合</b>	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
--------	------	--------	------	-------	-----

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	<b>グローバル (日本を含む)</b>			
	年2回	日本			ブル・ベア型
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (適時ヘッジ)	条件付運用型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	欧州			<b>絶対収益追求型</b>
	<b>年12回 (毎月)</b>	アジア			その他 ( )
	日々	オセアニア			
不動産投信	その他 ( )	中南米	<b>ファンド・オブ・ファンズ</b>	<b>なし</b>	
<b>その他資産 (投資信託証券(資 産複合(債券先物 取引、株価指数先 物取引、金利先物 取引、商品先物取 引、為替予約取引) 資産配分変更型))</b>		アフリカ			
		中近東 (中東)			
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

（ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型）

（ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単 位 型	国 内	株 式	インデックス型
	海 外	債 券	
<b>追 加 型</b>	<b>内 外</b>	不動産投信	<b>特 殊 型 (絶対収益追求型)</b>
		その他資産 ( )	
		<b>資産複合</b>	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
--------	------	--------	------	-------	-----

株式 一般 大型株 中小型株	年1回  <b>年2回</b>	<b>グローバル (日本を含む)</b>  日本			ブル・ベア型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年4回  年6回 (隔月)	北米  欧州	ファミリーファンド	あり (適時ヘッジ)	条件付運用型
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア  オセアニア			<b>絶対収益追求型</b>
<b>その他資産 (投資信託証券(資 産複合(債券先物 取引、株価指数先 物取引、金利先物 取引、商品先物取 引、為替予約取引) 資産配分変更型))</b>	日々  その他 ( )	中南米  アフリカ  中近東 (中東)  エマージング	<b>ファンド・オブ・ファンズ</b>	<b>なし</b>	その他 ( )
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型					

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われたいファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### [ 独立した区分 ]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

#### [ 補足分類 ]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

#### < 属性区分表定義 >

##### [ 投資対象資産による属性区分 ]

###### 株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

###### 債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

##### [ 決算頻度による属性区分 ]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

##### [ 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) ]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものと

する。

- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### [ 投資形態による属性区分 ]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

#### [ 為替ヘッジによる属性区分 ]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

#### [ インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分 ]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

#### [ 特殊型 ]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

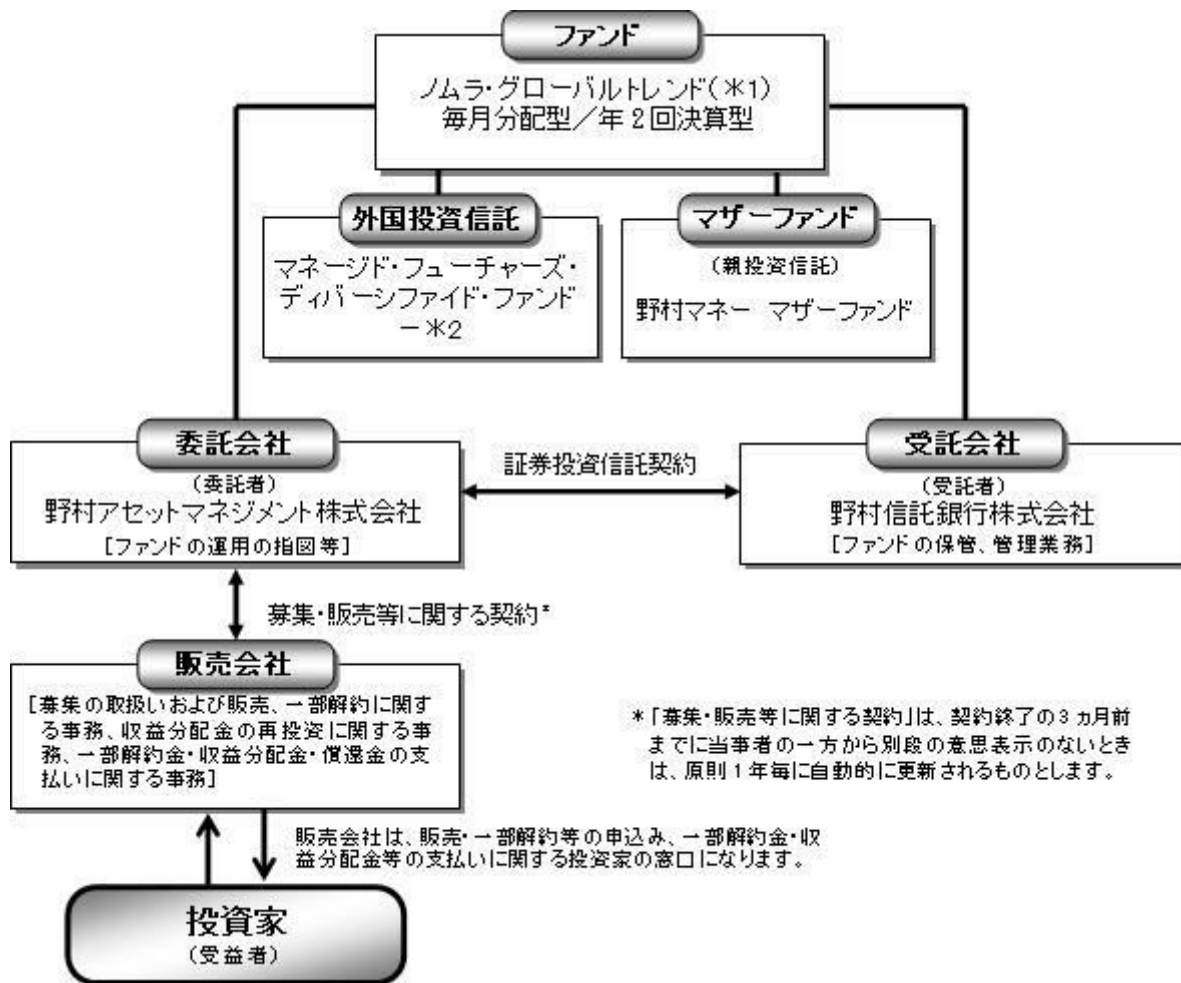
## ( 2 ) 【ファンドの沿革】

2011年4月26日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

## ( 3 ) 【ファンドの仕組み】

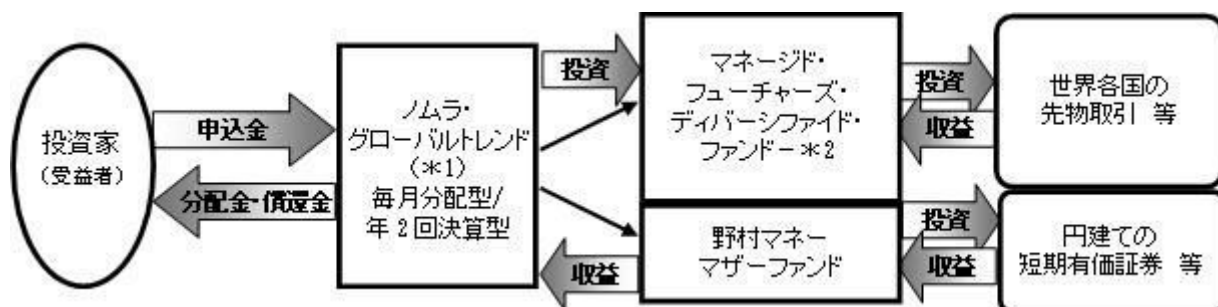
注) 以下の図表中\*1、\*2については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

*1	円コース	資源国通貨コース	アジア通貨コース
*2	日本円クラス	資源国通貨クラス	アジア通貨クラス



### ファンド・オブ・ファンズ方式について

各コースは「マネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンド - \*2」および「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資をする場合があります。

### 委託会社の概況(2018年4月末現在)

- ・名称  
野村アセットマネジメント株式会社
- ・本店の所在の場所



東京都中央区日本橋一丁目12番1号

## ・資本金の額

17,180百万円

## ・会社の沿革

1959年12月1日	野村証券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
2003年6月27日	委員会等設置会社へ移行

## ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

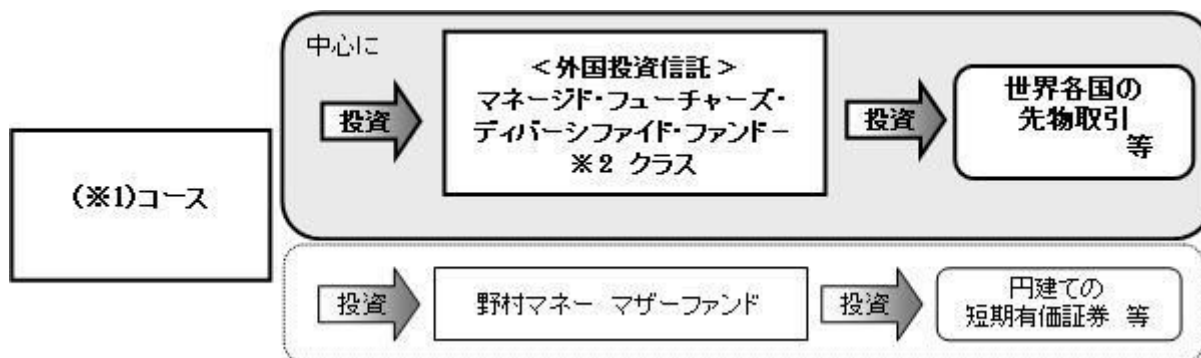
## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

各コースは、円建ての外国投資信託「マネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンド - 2」および円建ての国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

通常の場合においては、外国投資信託への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに各コースの資金動向等を勘案のうえ決定します。

通常の場合において、外国投資信託への投資比率は概ね90%以上を目処とします。



・外国投資信託については、後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託の概要」を、「野村マネー マザーファンド」については、後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

注) 上記の文中および図表中 1、 2 については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

1	円	資源国通貨	アジア通貨
2	日本円	資源国通貨	アジア通貨

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## （２）【投資対象】

各コースは、世界各国の債券先物取引、株価指数先物取引、金利先物取引、商品先物取引および為替予約取引等を主要取引対象とする各々以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を主要投資対象とします。

円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

なお、各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	マネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンド - 日本円クラス
	野村マネー マザーファンド
資源国通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	マネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンド - 資源国通貨クラス
	野村マネー マザーファンド
アジア通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	マネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンド - アジア通貨クラス
	野村マネー マザーファンド

- ・「マネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンド」については、後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託の概要」を、「野村マネー マザーファンド」については、後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご覧ください。

デリバティブの直接利用は行ないません。

### 投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
  - 有価証券
  - 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
  - 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
- 次に掲げる特定資産以外の資産
  - 為替手形

### 有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託である、マネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンド - 受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と

社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記 印となっている箇所は、コース毎に下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

円コース	資源国通貨コース	アジア通貨コース
日本円クラス	資源国通貨クラス	アジア通貨クラス

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要

#### マネージド・フューチャーズ・ディバーシファイド・ファンド

（日本円クラス、資源国通貨クラス、アジア通貨クラス）

（ケイマン諸島籍円建外国投資信託）

< 運用の基本方針 >	
主要取引対象	世界各国の債券先物取引、株価指数先物取引、金利先物取引、商品先物取引、および為替予約取引等

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世界各国の債券先物取引、株価指数先物取引、金利先物取引、商品先物取引、および為替予約取引等(以下「世界の先物取引等」といいます。)を積極的に活用し、主として市場動向の方向性によって多数の先物等についてロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築することにより、中期的に米ドルベースでの絶対収益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。 絶対収益とは、特定の市場等の動きに対する超過収益ではなく、投資元本に対しての収益を意味します。また「絶対に収益が得られる」という意味ではありません。</li> <li>・ 各投資対象市場における日々の価格データ等を勘案した多数の独自の定量モデルを活用することにより、市場の上昇トレンドならびに下降トレンドの双方を捉え、追随することを目指します。</li> <li>・ 運用にあたっては、各投資対象市場のボラティリティを考慮し、ポートフォリオ全体のリスク量が一定の範囲内に収まるよう、機動的かつシステムティックにリスク・ポジションを調整することを基本とします。そのため、投資環境によっては、世界の先物取引等の短期売買を積極的に行なう場合があります。</li> <li>・ ファンドには3つのクラス(日本円クラス/資源国通貨クラス/アジア通貨クラス)があり、クラスごとに原則として、純資産総額とほぼ同額程度、米ドル売り各クラスの通貨(日本円クラス:円、資源国通貨クラス:ブラジルリアル/豪ドル/南アフリカランド、アジア通貨クラス:中国元/インドルピー/インドネシアルピア)買いの為替取引を行なうことを基本とします。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時においてファンドの純資産総額の5%以内とします。</li> <li>・ デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
収益分配方針	毎月、共同投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスをそれぞれ償還する場合があります。</li> <li>・ ファンドのいずれかの関係法人がファンドとの契約関係から離脱した場合、業務の停止を余儀なくされた場合、その他これに準ずる場合は、ファンドを償還する場合があります。</li> </ul>
<b>&lt; 主な関係法人 &gt;</b>	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	AHLパートナーズ・エルエルピー
共同投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー
副管理事務代行会社	シトコ・ファンド・サービスズ(アイルランド)リミテッド
モニタリング会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社
<b>&lt; 管理報酬等 &gt;</b>	

信託報酬	基本報酬：純資産総額の2.30%程度（年率） 成功報酬：毎ファンド営業日 <sup>1</sup> の共通ポートフォリオにおける成功報酬控除前基準価額がその時点のハイ・ウォーターマーク <sup>2</sup> を超えた場合、その超過額の20% 1 ニューヨーク、ロンドンおよびルクセンブルグにおける銀行営業日（毎年12月24日を除く。）、且つ日本における第一種金融商品取引業者（証券会社など）の営業日、且つニューヨーク証券取引所の開場日。 2 ハイ・ウォーターマークは過去の共通ポートフォリオの成功報酬控除後基準価額の最高額（設定当初は設定時の元本額）とします。
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口＝1万円）
その他の費用等	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、組入投資信託証券において発生する費用等（保管・事務代行報酬、組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、監査費用等が含まれますが、組入投資信託証券の投資顧問会社への運用報酬は発生しません。）など。 運用に関する調査関連費用。
<p>&lt;運用体制&gt;</p> <p>投資顧問会社であるAHLのポートフォリオ・マネジメントはチーム体制で運営されております。コンピューター・プログラムによるシステム運用を用いることから、原則として人の裁量が入らず、コンピューター・プログラムの判断によって運用が行われます。収益を追求するためのコンピューター・プログラムのモデル改善は、主に取引モデル及びシステム開発関連のチーム、そしてリサーチ・チーム間で緊密に連携し実施されます。リスク管理においては、各種リスク項目が常時測定されており、チーフ・リスク・オフィサーにより主体的に管理されています。また、AHLはマン・グループの独立したコンプライアンス部門により法令遵守並びにその体制について、常時管理されています。個別ファンドの運用管理は、ポートフォリオ・マネジメントチームにて行なわれています。</p>	

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

## (参考)マザーファンドの概要

### 「野村マネー マザーファンド」 運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとしします。

#### 1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 2. 運用方法

##### (1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

##### (2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益

の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### (3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

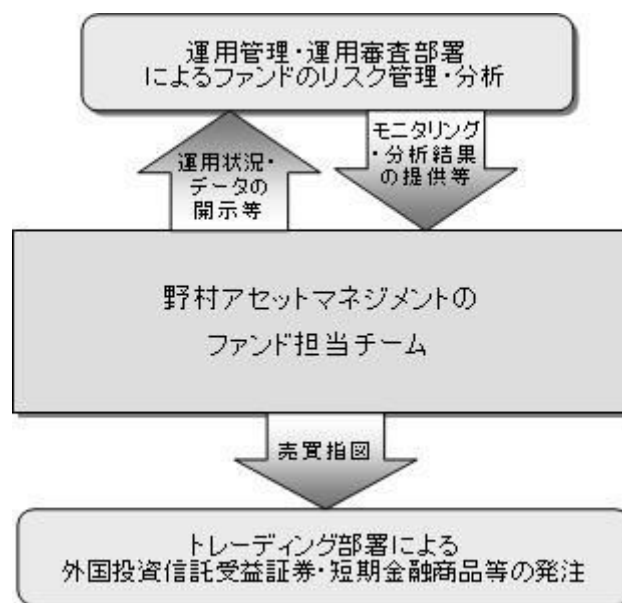
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

### 「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

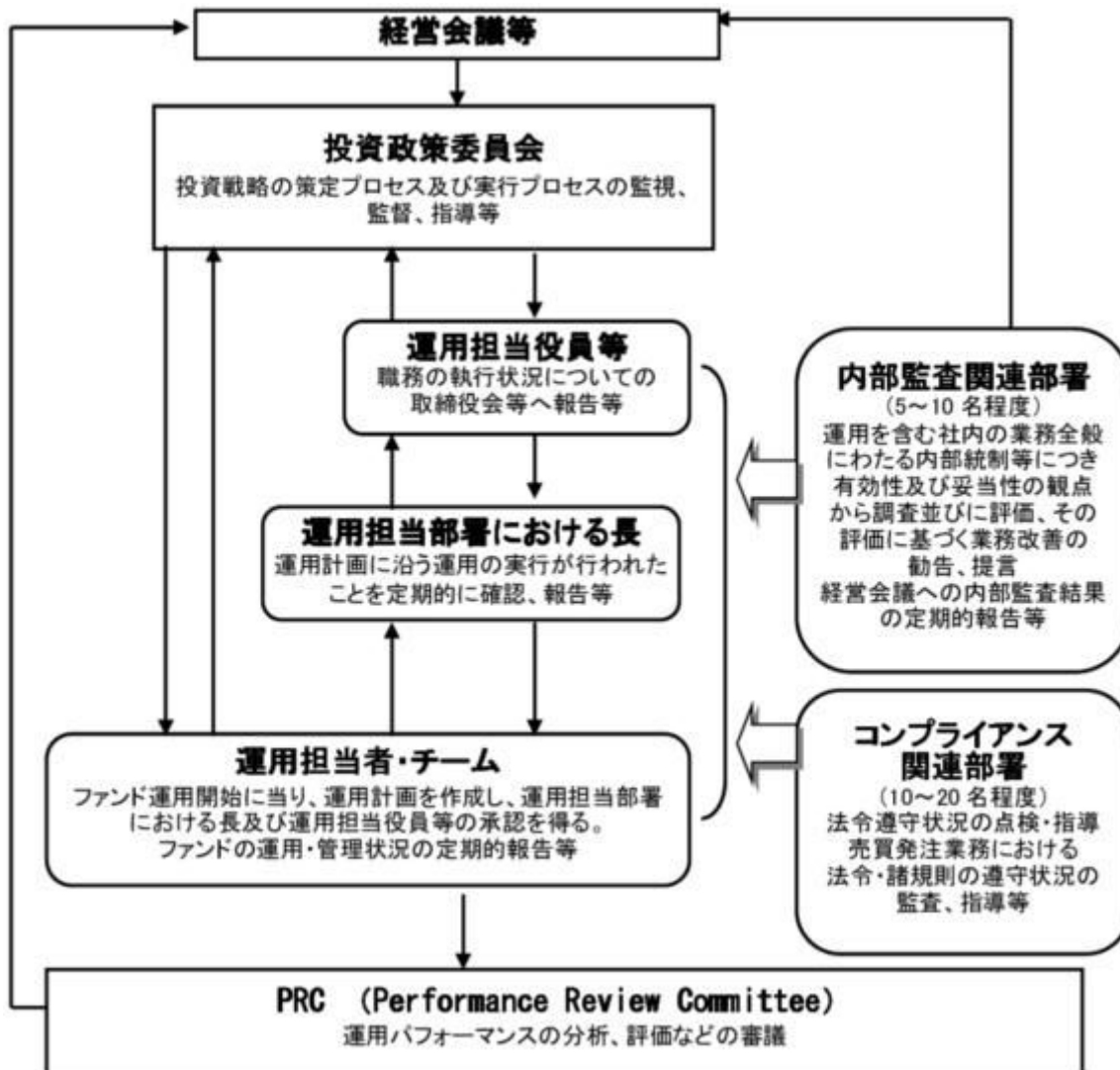
### (3)【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



#### 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

#### （４）【配分方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

#### < 毎月分配型 >

収益分配金額は、上記の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

#### < 年2回決算型 >

収益分配金額は、上記の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いません。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。

なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

#### ファンドの決算日

##### < 毎月分配型 >

原則として**毎月23日**(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

##### < 年2回決算型 >

原則として**毎年3月および9月の各23日**(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

#### 分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

#### 分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



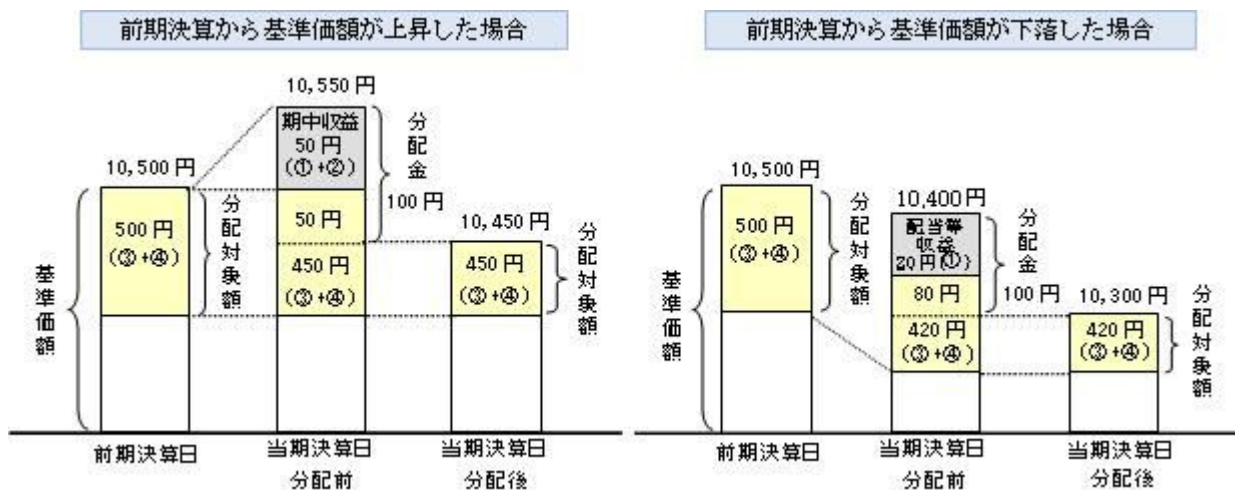


ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

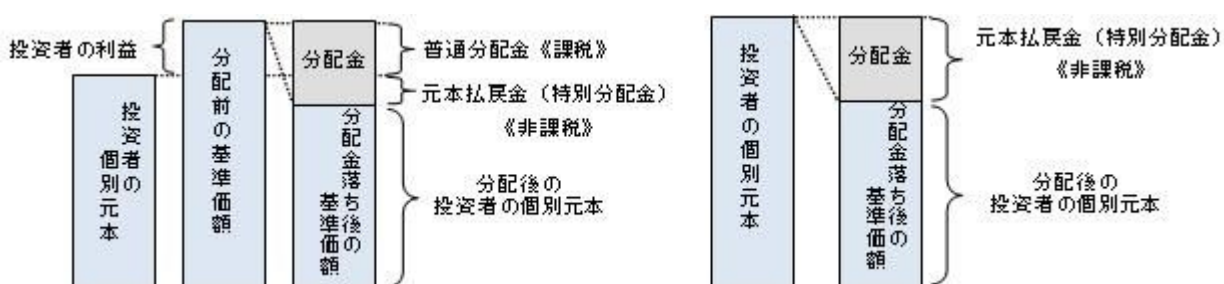
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、経費控除後の配当等収益 経費控除後の評価益を含む売買益 分配準備積立金 収益調整金です。



投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金・・・	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金・・・ （特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

## （5）【投資制限】

## 投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

## 外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

## デリバティブの利用(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

## 株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

## 同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

## 公社債の借入れ(約款第19条)

- ( ) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ( ) 上記( )の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ( ) 信託財産の一部解約等の事由により、上記( )の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ( ) 上記( )の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

## 資金の借入れ(約款第25条)

- ( ) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ( ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ( ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ( ) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなつ

た場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2  
運用方法 (3)投資制限)

### 3【投資リスク】

#### 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

#### [価格変動リスク]

ファンドは、投資対象である外国投資信託において、株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引および商品先物取引等を積極的に活用しますので、株価変動、金利変動、商品価格の変動等の影響を受けます。

なお、世界各国の先物取引等のロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築することにより、絶対収益の獲得を目指して運用を行ないますので、投資対象市場の上昇が、必ずしも収益の要因となるわけではなく、投資対象市場が上昇した場合でも、収益が得られない場合や損失が発生する場合があります。また、レバレッジを利用して先物取引等を行なうことが可能なため、投資対象市場における比較的小さな値動きも、多額の損失をもたらす場合があります。

また、ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、市場金利や信用度の変動による債券価格変動の影響を受けます。

#### [為替変動リスク]

ファンドは、外国投資信託において、共通ポートフォリオを通じて為替取引を行なうため、当該取引通貨の為替変動の影響を受けます。各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

##### <円コース>

投資対象である外国投資信託において、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、共通ポートフォリオの通貨（米ドル）の対円での為替変動の影響を受ける場合があります。

##### <資源国通貨コースおよびアジア通貨コース>

投資対象である外国投資信託において、原則として米ドルを売り、各コースを構成する通貨を買う為替取引を行ないますので、各コースを構成する通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、外国投資信託の組入資産の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、共通ポートフォリオの通貨（米ドル）の対円での為替変動の影響も受けることとなります。一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。各コースを構成する通貨の金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

#### [取引先リスク]

ファンドは、実質的にデリバティブ取引等を利用しますので、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと）があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

外国投資信託の実質的な取引対象に含まれる新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。

上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。

外国投資信託において為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物が替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

ファンドが投資を行なう外国投資信託においては、各投資対象市場の上昇トレンドならびに下降トレンドを捉え、追従する戦略を採ります。相場に大きな価格トレンドがある場合においては、比較的大きな収益機会がありますが、市場の急変時や相場の転換点においては比較的大きな損失を被る可能性や、相場のもみあい局面では損失が継続する可能性があります。また当戦略においては、リターンの変動性が大きい傾向があります。投資環境等によっては、必ずしも当戦略によって好ましい投資成果を得られるわけではありません。

外国投資信託においては、共通ポートフォリオ（債券先物取引、株価指数先物取引、金利先物取引、商品先物取引および為替予約取引等の運用）部分の運用実績に対し、成功報酬が収受されます。したがって、各ファンドの運用実績にかかわらず成功報酬が課されている場合があります。

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現

金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

## 委託会社におけるリスクマネジメント体制

### リスク管理関連の委員会

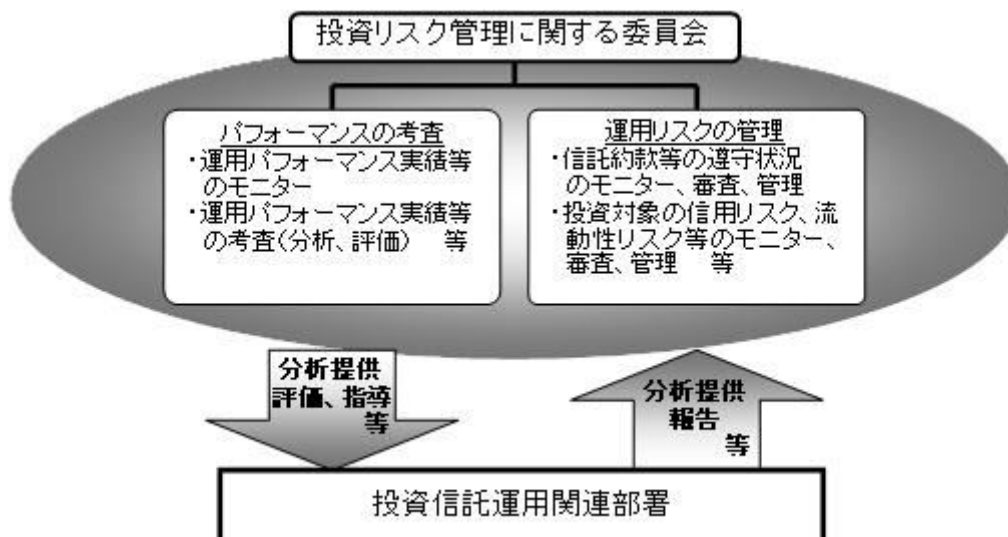
#### パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

#### 運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

### リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

## ■ リスクの定量的比較 (2013年5月末～2018年4月末：月次)

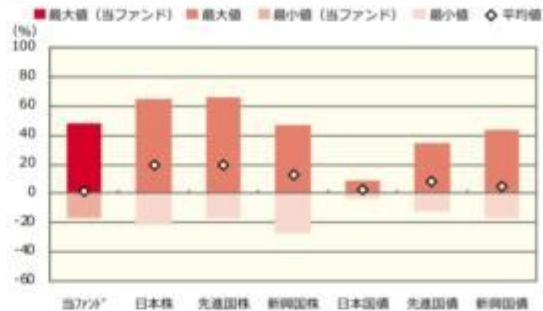
### ■ 円コース（毎月分配型）

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年5月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月

#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	47.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値 (%)	△ 16.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.5	19.6	19.7	12.7	2.2	7.8	5.2

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年5月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

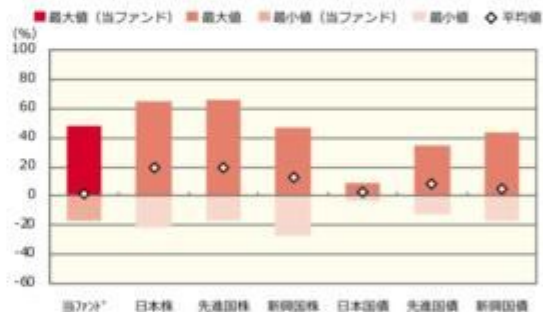
### ■ 円コース（年2回決算型）

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年5月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月

#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	48.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値 (%)	△ 16.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.5	19.6	19.7	12.7	2.2	7.8	5.2

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年5月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 資源国通貨コース（毎月分配型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年5月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	62.0	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値 (%)	△ 24.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	6.6	19.6	19.7	12.7	2.2	7.8	5.2

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年5月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

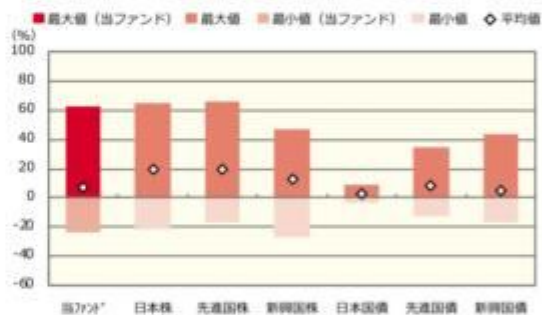
## 資源国通貨コース（年2回決算型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年5月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	62.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値 (%)	△ 24.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	6.7	19.6	19.7	12.7	2.2	7.8	5.2

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年5月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## アジア通貨コース（毎月分配型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年5月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	72.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値 (%)	△18.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	11.1	19.6	19.7	12.7	2.2	7.8	5.2

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年5月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## アジア通貨コース（年2回決算型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年5月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	72.7	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値 (%)	△18.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	11.2	19.6	19.7	12.7	2.2	7.8	5.2

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年5月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2013年5月から2018年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。



<p>&lt;代表的な資産クラスの指数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）</li> <li>○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）</li> <li>○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）</li> <li>○日本国債：NOMURA-BPI 国債</li> <li>○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）</li> <li>○新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）</li> </ul>
<p style="text-align: center;">■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■</p> <p>○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p> <p>○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</p> <p>○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。</p> <p>○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。</p> <p>○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンプライアーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase &amp; Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または競主になっている可能性もあります。</p> <p>米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行います。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。</p> <p>JPMSLLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。</p>

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

## 4 【手数料等及び税金】

### （1）【申込手数料】

取得申込日の翌々営業日の基準価額に、4.32%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜4.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

### （2）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

### （3）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.026%（税抜年0.95%）の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とし、信託報酬は毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分については、次の通り(税抜)とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.27%	年0.65%	年0.03%

上記の他に、ファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても、基本報酬として純資産総額の2.30%程度(年率)の信託報酬がかかります。

ファンドの信託報酬に、ファンドの主要投資対象である外国投資信託に係る費用を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドにおける組入れ状況や純資産総額等によっては、信託報酬は変動します。

実質的な負担
年3.326%程度(税込) + 成功報酬

ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。

なお、投資対象とする外国投資信託は、運用実績に応じて成功報酬がかかります。詳しくは、前述の「(参考)投資対象とする外国投資信託の概要」をご覧ください。

#### 支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

#### (4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

\* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

#### (5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315% (国税 15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>(注2)</sup>	《配当所得》
・ 特定公社債 <sup>(注1)</sup> の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[ 個人の投資家の場合 ]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

#### [ 法人の投資家の場合 ]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

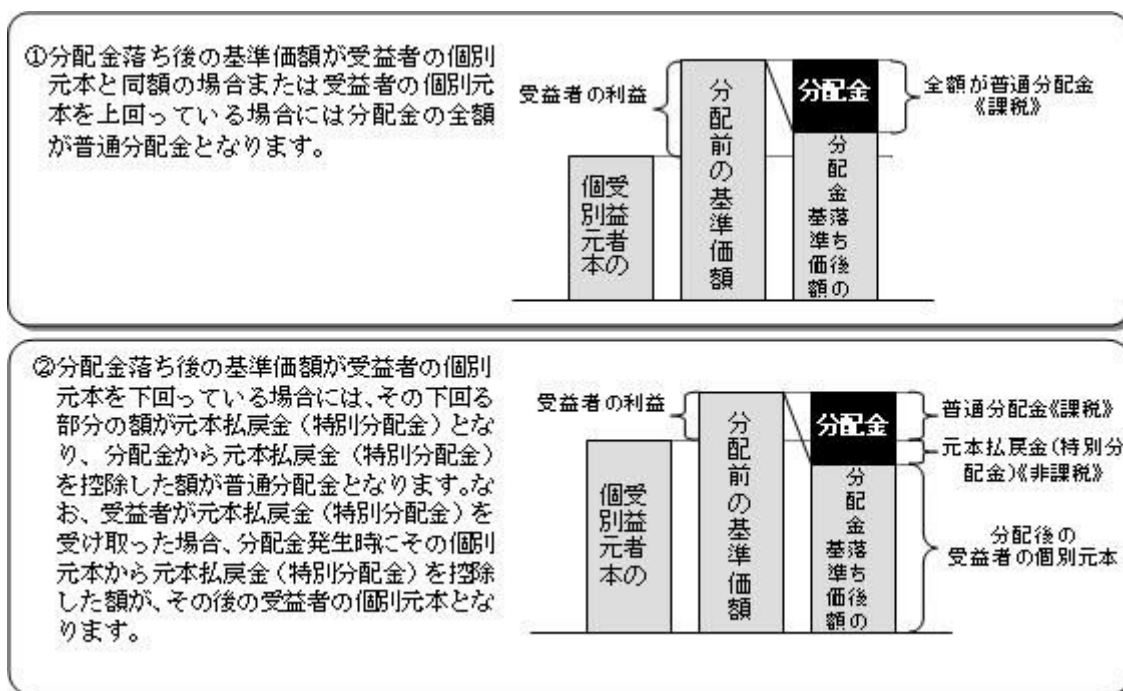
#### 個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

#### 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2018年4月末現在）が変更になる場合があります。

## 5【運用状況】

以下は2018年4月27日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1)【投資状況】

## ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	700,180,152	98.85
親投資信託受益証券	日本	1,004,034	0.14
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,099,058	1.00
合計（純資産総額）		708,283,244	100.00

## ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,365,923,783	99.05
親投資信託受益証券	日本	1,004,034	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		21,478,416	0.89
合計（純資産総額）		2,388,406,233	100.00

## ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,738,252,413	98.75
親投資信託受益証券	日本	1,004,034	0.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）		20,947,563	1.19
合計（純資産総額）		1,760,204,010	100.00

## ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	665,083,590	98.93
親投資信託受益証券	日本	1,004,034	0.14
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,130,523	0.91
合計（純資産総額）		672,218,147	100.00

## ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	721,286,880	98.86
親投資信託受益証券	日本	1,004,034	0.13

現金・預金・その他資産(負債控除後)		7,256,111	0.99
合計(純資産総額)		729,547,025	100.00

## ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	591,234,498	98.92
親投資信託受益証券	日本	1,004,034	0.16
現金・預金・その他資産(負債控除後)		5,391,926	0.90
合計(純資産総額)		597,630,458	100.00

## (参考)野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
地方債証券	日本	848,210,403	5.13
特殊債券	日本	4,095,936,008	24.79
社債券	日本	2,707,393,360	16.39
コマーシャルペーパー	日本	3,899,999,484	23.61
現金・預金・その他資産(負債控除後)		4,965,326,088	30.06
合計(純資産総額)		16,516,865,343	100.00

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	マネージド・フューチャーズ・ディバースファイド・ファンド-日本円クラス	116,872	6,081	710,812,410	5,991	700,180,152	98.85
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	983,672	1.0207	1,004,034	1.0207	1,004,034	0.14

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.85
親投資信託受益証券	0.14
合計	98.99

## ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	マネージド・フューチャーズ・ ディバーシファイド・ファンド - 日本円クラス	394,913	6,203	2,449,681,906	5,991	2,365,923,783	99.05
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	983,672	1.0207	1,004,034	1.0207	1,004,034	0.04

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.05
親投資信託受益証券	0.04
合 計	99.10

## ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	マネージド・フューチャーズ・ ディバーシファイド・ファンド - 資源国通貨クラス	348,417	5,119	1,783,874,134	4,989	1,738,252,413	98.75
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	983,672	1.0207	1,004,034	1.0207	1,004,034	0.05

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.75
親投資信託受益証券	0.05
合 計	98.80

## ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	マネージド・フューチャーズ・ ディバーシファイド・ファンド - 資源国通貨クラス	133,310	5,193	692,331,586	4,989	665,083,590	98.93
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	983,672	1.0207	1,004,034	1.0207	1,004,034	0.14

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.93
親投資信託受益証券	0.14
合 計	99.08

## ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	マネージド・フューチャーズ・ ディバーシファイド・ファンド・ アジア通貨クラス	100,640	7,209	725,612,387	7,167	721,286,880	98.86
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	983,672	1.0207	1,004,034	1.0207	1,004,034	0.13

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.86
親投資信託受益証券	0.13
合 計	99.00

## ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	マネージド・フューチャーズ・ ディバーシファイド・ファンド・ アジア通貨クラス	82,494	7,226	596,182,427	7,167	591,234,498	98.92
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	983,672	1.0207	1,004,034	1.0207	1,004,034	0.16

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.92
親投資信託受益証券	0.16
合 計	99.09

## （参考）野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
----	----------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------	------	-----------------



1	日本	特殊債券	日本政策金融公庫社債 第54回財投機関債	1,470,000,000	100.00	1,470,082,500	100.00	1,470,082,500	0.009	2018/5/11	8.90
2	日本	コマーシャルペーパー	関西電力	1,000,000,000		1,000,005,890		1,000,005,890			6.05
3	日本	コマーシャルペーパー	三菱UFJニコス	1,000,000,000		1,000,000,384		1,000,000,384			6.05
4	日本	コマーシャルペーパー	クレディセゾン	1,000,000,000		1,000,000,000		1,000,000,000			6.05
5	日本	特殊債券	農林債券 利付第756回い号	590,000,000	100.02	590,147,895	100.02	590,147,895	0.3	2018/5/25	3.57
6	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第40回	500,000,000	100.25	501,252,428	100.25	501,252,428	1.69	2018/6/20	3.03
7	日本	地方債証券	大阪府 公募第315回	450,000,000	100.30	451,390,500	100.30	451,390,500	1.95	2018/6/27	2.73
8	日本	特殊債券	商工債券 利付第756回い号	400,000,000	100.02	400,105,907	100.02	400,105,907	0.3	2018/5/25	2.42
9	日本	社債券	関西電力 第469回	300,000,000	100.83	302,491,368	100.83	302,491,368	1.7	2018/10/25	1.83
10	日本	社債券	三井住友ファイナンス&リース 第7回社債間限定同順位特約付	300,000,000	100.12	300,363,057	100.12	300,363,057	0.442	2018/8/6	1.81
11	日本	社債券	三菱東京UFJ銀行 第146回特定社債間限定同順位特約付	300,000,000	100.08	300,253,728	100.08	300,253,728	0.355	2018/7/24	1.81
12	日本	地方債証券	大阪市 公募平成20年度第2回	296,000,000	100.27	296,800,679	100.27	296,800,679	1.95	2018/6/20	1.79
13	日本	特殊債券	東日本高速道路 第22回	250,000,000	100.06	250,151,738	100.06	250,151,738	0.401	2018/6/20	1.51
14	日本	社債券	NTTドコモ 第17回社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.69	201,395,848	100.69	201,395,848	1.77	2018/9/20	1.21
15	日本	社債券	NTTドコモ 第15回社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.27	200,552,000	100.27	200,552,000	1.96	2018/6/20	1.21
16	日本	社債券	三菱商事 第69回担保提供制限等財務上特約無	200,000,000	100.13	200,270,000	100.13	200,270,000	1.99	2018/5/22	1.21
17	日本	社債券	日立キャピタル 第46回社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.06	200,127,426	100.06	200,127,426	0.447	2018/6/20	1.21
18	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.21
19	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.21
20	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.21
21	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.21
22	日本	社債券	北海道電力 第264回	100,000,000	100.40	100,409,984	100.40	100,409,984	2.6	2018/6/25	0.60
23	日本	社債券	中部電力 第476回	100,000,000	100.33	100,332,672	100.33	100,332,672	2.12	2018/6/25	0.60
24	日本	社債券	北海道電力 第296回	100,000,000	100.32	100,321,675	100.32	100,321,675	2.027	2018/6/25	0.60
25	日本	社債券	関西電力 第448回	100,000,000	100.31	100,312,792	100.31	100,312,792	2.16	2018/6/20	0.60

26	日本	特殊債券	公営企業債券 第30回財投機 関債	100,000,000	100.28	100,280,512	100.28	100,280,512	1.97	2018/6/20	0.60
27	日本	特殊債券	日本政策投資銀 行債券 財投機 関債第51回	100,000,000	100.27	100,271,687	100.27	100,271,687	1.84	2018/6/20	0.60
28	日本	特殊債券	地方公共団体金 融機構債券 F 39回	100,000,000	100.27	100,270,500	100.27	100,270,500	0.808	2018/8/28	0.60
29	日本	社債券	九州電力 第3 43回	100,000,000	100.21	100,215,266	100.21	100,215,266	2.825	2018/5/25	0.60
30	日本	社債券	中国電力 第3 54回	100,000,000	100.14	100,143,089	100.14	100,143,089	1.905	2018/5/25	0.60

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	5.13
特殊債券	24.79
社債券	16.39
コマーシャルペーパー	23.61
合計	69.93

## 【投資不動産物件】

ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型

該当事項はありません。

ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型

該当事項はありません。

ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型

該当事項はありません。

ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型

該当事項はありません。

ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型

該当事項はありません。

ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型

該当事項はありません。

(参考)野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型

該当事項はありません。

ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

### （3）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型

2018年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 9月26日)	15,729	15,745	1.0055	1.0065
第2特定期間	(2012年 3月23日)	9,117	9,127	0.9118	0.9128
第3特定期間	(2012年 9月24日)	2,801	2,804	0.8811	0.8821

第4特定期間	(2013年 3月25日)	1,673	1,674	0.8730	0.8740
第5特定期間	(2013年 9月24日)	971	973	0.7595	0.7605
第6特定期間	(2014年 3月24日)	763	764	0.7303	0.7313
第7特定期間	(2014年 9月24日)	661	662	0.8856	0.8866
第8特定期間	(2015年 3月23日)	591	592	1.0804	1.0814
第9特定期間	(2015年 9月24日)	506	507	0.9561	0.9571
第10特定期間	(2016年 3月23日)	645	646	0.9737	0.9747
第11特定期間	(2016年 9月23日)	1,361	1,363	0.8713	0.8723
第12特定期間	(2017年 3月23日)	1,197	1,199	0.8211	0.8221
第13特定期間	(2017年 9月25日)	1,021	1,023	0.8219	0.8229
第14特定期間	(2018年 3月23日)	865	866	0.8090	0.8100
	2017年 4月末日	1,022		0.8005	
	5月末日	1,020		0.8115	
	6月末日	1,026		0.8197	
	7月末日	1,013		0.8188	
	8月末日	1,040		0.8532	
	9月末日	990		0.7981	
	10月末日	973		0.8415	
	11月末日	969		0.8589	
	12月末日	872		0.8482	
	2018年 1月末日	993		0.9201	
	2月末日	875		0.8173	
	3月末日	856		0.8008	
	4月末日	708		0.7834	

## ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型

2018年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 9月26日)	41,281	41,321	1.0108	1.0118
第2計算期間	(2012年 3月23日)	23,404	23,404	0.9215	0.9215
第3計算期間	(2012年 9月24日)	11,107	11,107	0.8966	0.8966
第4計算期間	(2013年 3月25日)	6,781	6,781	0.8947	0.8947
第5計算期間	(2013年 9月24日)	4,196	4,196	0.7837	0.7837
第6計算期間	(2014年 3月24日)	3,013	3,013	0.7595	0.7595
第7計算期間	(2014年 9月24日)	2,847	2,847	0.9288	0.9288
第8計算期間	(2015年 3月23日)	3,985	3,989	1.1393	1.1403
第9計算期間	(2015年 9月24日)	4,487	4,491	1.0141	1.0151
第10計算期間	(2016年 3月23日)	4,190	4,194	1.0374	1.0384
第11計算期間	(2016年 9月23日)	4,408	4,408	0.9333	0.9333

第12計算期間	(2017年 3月23日)	3,678	3,678	0.8855	0.8855
第13計算期間	(2017年 9月25日)	2,909	2,909	0.8920	0.8920
第14計算期間	(2018年 3月23日)	2,501	2,501	0.8841	0.8841
	2017年 4月末日	3,268		0.8643	
	5月末日	3,296		0.8769	
	6月末日	3,281		0.8869	
	7月末日	3,240		0.8871	
	8月末日	3,300		0.9254	
	9月末日	2,816		0.8663	
	10月末日	2,911		0.9144	
	11月末日	2,909		0.9345	
	12月末日	2,819		0.9236	
	2018年 1月末日	2,905		1.0036	
	2月末日	2,552		0.8922	
	3月末日	2,476		0.8752	
	4月末日	2,388		0.8571	

## ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型

2018年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 9月26日)	64,368	64,759	0.8223	0.8273
第2特定期間	(2012年 3月23日)	34,584	34,788	0.8485	0.8535
第3特定期間	(2012年 9月24日)	15,403	15,467	0.7243	0.7273
第4特定期間	(2013年 3月25日)	11,552	11,593	0.8495	0.8525
第5特定期間	(2013年 9月24日)	7,092	7,122	0.7204	0.7234
第6特定期間	(2014年 3月24日)	5,699	5,725	0.6680	0.6710
第7特定期間	(2014年 9月24日)	5,334	5,352	0.8607	0.8637
第8特定期間	(2015年 3月23日)	4,800	4,814	0.9900	0.9930
第9特定期間	(2015年 9月24日)	3,316	3,328	0.8014	0.8044
第10特定期間	(2016年 3月23日)	2,970	2,981	0.7850	0.7880
第11特定期間	(2016年 9月23日)	2,356	2,366	0.6942	0.6972
第12特定期間	(2017年 3月23日)	2,415	2,425	0.7674	0.7704
第13特定期間	(2017年 9月25日)	2,029	2,031	0.7753	0.7763
第14特定期間	(2018年 3月23日)	1,836	1,838	0.7483	0.7493
	2017年 4月末日	2,261		0.7259	
	5月末日	2,197		0.7310	
	6月末日	2,247		0.7568	
	7月末日	2,237		0.7669	
	8月末日	2,280		0.7922	

9月末日	1,956		0.7475
10月末日	1,997		0.7792
11月末日	2,002		0.7901
12月末日	2,108		0.8216
2018年 1月末日	2,203		0.8894
2月末日	1,903		0.7741
3月末日	1,819		0.7428
4月末日	1,760		0.7215

## ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型

2018年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2011年 9月26日)	20,929	20,929	0.8430	0.8430
第2計算期間 (2012年 3月23日)	12,575	12,575	0.9033	0.9033
第3計算期間 (2012年 9月24日)	7,082	7,082	0.7982	0.7982
第4計算期間 (2013年 3月25日)	5,040	5,040	0.9590	0.9590
第5計算期間 (2013年 9月24日)	2,839	2,839	0.8322	0.8322
第6計算期間 (2014年 3月24日)	2,069	2,069	0.7918	0.7918
第7計算期間 (2014年 9月24日)	2,132	2,135	1.0446	1.0456
第8計算期間 (2015年 3月23日)	1,630	1,632	1.2235	1.2245
第9計算期間 (2015年 9月24日)	1,286	1,287	1.0114	1.0124
第10計算期間 (2016年 3月23日)	1,311	1,312	1.0110	1.0120
第11計算期間 (2016年 9月23日)	1,210	1,210	0.9185	0.9185
第12計算期間 (2017年 3月23日)	1,327	1,328	1.0392	1.0402
第13計算期間 (2017年 9月25日)	1,272	1,273	1.0719	1.0729
第14計算期間 (2018年 3月23日)	698	699	1.0420	1.0430
2017年 4月末日	1,257		0.9872	
5月末日	1,220		0.9980	
6月末日	1,265		1.0375	
7月末日	1,277		1.0555	
8月末日	1,318		1.0949	
9月末日	1,227		1.0335	
10月末日	920		1.0789	
11月末日	883		1.0954	
12月末日	897		1.1412	
2018年 1月末日	867		1.2371	
2月末日	724		1.0779	
3月末日	694		1.0345	
4月末日	672		1.0062	

## ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型

2018年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 9月26日)	31,581	31,757	0.8971	0.9021
第2特定期間	(2012年 3月23日)	14,659	14,743	0.8664	0.8714
第3特定期間	(2012年 9月24日)	6,576	6,602	0.7593	0.7623
第4特定期間	(2013年 3月25日)	4,675	4,690	0.9165	0.9195
第5特定期間	(2013年 9月24日)	2,586	2,596	0.7840	0.7870
第6特定期間	(2014年 3月24日)	2,228	2,236	0.7879	0.7909
第7特定期間	(2014年 9月24日)	1,967	1,973	1.0120	1.0150
第8特定期間	(2015年 3月23日)	1,927	1,931	1.3405	1.3435
第9特定期間	(2015年 9月24日)	1,660	1,664	1.1471	1.1501
第10特定期間	(2016年 3月23日)	1,923	1,928	1.1575	1.1605
第11特定期間	(2016年 9月23日)	1,242	1,246	0.9487	0.9517
第12特定期間	(2017年 3月23日)	1,095	1,097	0.9939	0.9959
第13特定期間	(2017年 9月25日)	1,005	1,007	1.0368	1.0388
第14特定期間	(2018年 3月23日)	739	741	0.9913	0.9933
	2017年 4月末日	1,058		0.9769	
	5月末日	1,037		0.9888	
	6月末日	1,068		1.0191	
	7月末日	1,020		1.0140	
	8月末日	1,056		1.0581	
	9月末日	956		1.0062	
	10月末日	998		1.0746	
	11月末日	994		1.0871	
	12月末日	990		1.0966	
	2018年 1月末日	987		1.1703	
	2月末日	782		1.0115	
	3月末日	739		0.9910	
	4月末日	729		0.9856	

## ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型

2018年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 9月26日)	12,259	12,259	0.9194	0.9194
第2計算期間	(2012年 3月23日)	6,599	6,599	0.9205	0.9205

第3計算期間	(2012年 9月24日)	3,899	3,899	0.8338	0.8338
第4計算期間	(2013年 3月25日)	3,297	3,300	1.0282	1.0292
第5計算期間	(2013年 9月24日)	1,988	1,988	0.8976	0.8976
第6計算期間	(2014年 3月24日)	1,711	1,711	0.9228	0.9228
第7計算期間	(2014年 9月24日)	1,309	1,310	1.2102	1.2112
第8計算期間	(2015年 3月23日)	1,742	1,743	1.6270	1.6280
第9計算期間	(2015年 9月24日)	1,240	1,241	1.4131	1.4141
第10計算期間	(2016年 3月23日)	1,368	1,369	1.4496	1.4506
第11計算期間	(2016年 9月23日)	1,128	1,128	1.2096	1.2106
第12計算期間	(2017年 3月23日)	985	986	1.2831	1.2841
第13計算期間	(2017年 9月25日)	976	976	1.3540	1.3550
第14計算期間	(2018年 3月23日)	599	600	1.3083	1.3093
	2017年 4月末日	965		1.2639	
	5月末日	978		1.2818	
	6月末日	1,004		1.3238	
	7月末日	995		1.3198	
	8月末日	997		1.3803	
	9月末日	947		1.3141	
	10月末日	1,014		1.4061	
	11月末日	1,027		1.4251	
	12月末日	731		1.4411	
	2018年 1月末日	752		1.5407	
	2月末日	611		1.3335	
	3月末日	599		1.3079	
	4月末日	597		1.3034	

## 【分配の推移】

## ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 4月26日～2011年 9月26日	0.0050円
第2特定期間	2011年 9月27日～2012年 3月23日	0.0060円
第3特定期間	2012年 3月24日～2012年 9月24日	0.0060円
第4特定期間	2012年 9月25日～2013年 3月25日	0.0060円
第5特定期間	2013年 3月26日～2013年 9月24日	0.0060円
第6特定期間	2013年 9月25日～2014年 3月24日	0.0060円
第7特定期間	2014年 3月25日～2014年 9月24日	0.0060円
第8特定期間	2014年 9月25日～2015年 3月23日	0.0060円
第9特定期間	2015年 3月24日～2015年 9月24日	0.0060円
第10特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月23日	0.0060円
第11特定期間	2016年 3月24日～2016年 9月23日	0.0060円



第12特定期間	2016年 9月24日～2017年 3月23日	0.0060円
第13特定期間	2017年 3月24日～2017年 9月25日	0.0060円
第14特定期間	2017年 9月26日～2018年 3月23日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年 4月26日～2011年 9月26日	0.0010円
第2計算期間	2011年 9月27日～2012年 3月23日	0.0000円
第3計算期間	2012年 3月24日～2012年 9月24日	0.0000円
第4計算期間	2012年 9月25日～2013年 3月25日	0.0000円
第5計算期間	2013年 3月26日～2013年 9月24日	0.0000円
第6計算期間	2013年 9月25日～2014年 3月24日	0.0000円
第7計算期間	2014年 3月25日～2014年 9月24日	0.0000円
第8計算期間	2014年 9月25日～2015年 3月23日	0.0010円
第9計算期間	2015年 3月24日～2015年 9月24日	0.0010円
第10計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月23日	0.0010円
第11計算期間	2016年 3月24日～2016年 9月23日	0.0000円
第12計算期間	2016年 9月24日～2017年 3月23日	0.0000円
第13計算期間	2017年 3月24日～2017年 9月25日	0.0000円
第14計算期間	2017年 9月26日～2018年 3月23日	0.0000円

#### ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 4月26日～2011年 9月26日	0.0250円
第2特定期間	2011年 9月27日～2012年 3月23日	0.0300円
第3特定期間	2012年 3月24日～2012年 9月24日	0.0260円
第4特定期間	2012年 9月25日～2013年 3月25日	0.0180円
第5特定期間	2013年 3月26日～2013年 9月24日	0.0180円
第6特定期間	2013年 9月25日～2014年 3月24日	0.0180円
第7特定期間	2014年 3月25日～2014年 9月24日	0.0180円
第8特定期間	2014年 9月25日～2015年 3月23日	0.0180円
第9特定期間	2015年 3月24日～2015年 9月24日	0.0180円
第10特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月23日	0.0180円
第11特定期間	2016年 3月24日～2016年 9月23日	0.0180円
第12特定期間	2016年 9月24日～2017年 3月23日	0.0180円
第13特定期間	2017年 3月24日～2017年 9月25日	0.0160円
第14特定期間	2017年 9月26日～2018年 3月23日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年 4月26日～2011年 9月26日	0.0000円
第2計算期間	2011年 9月27日～2012年 3月23日	0.0000円
第3計算期間	2012年 3月24日～2012年 9月24日	0.0000円
第4計算期間	2012年 9月25日～2013年 3月25日	0.0000円
第5計算期間	2013年 3月26日～2013年 9月24日	0.0000円
第6計算期間	2013年 9月25日～2014年 3月24日	0.0000円
第7計算期間	2014年 3月25日～2014年 9月24日	0.0010円
第8計算期間	2014年 9月25日～2015年 3月23日	0.0010円
第9計算期間	2015年 3月24日～2015年 9月24日	0.0010円
第10計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月23日	0.0010円
第11計算期間	2016年 3月24日～2016年 9月23日	0.0000円
第12計算期間	2016年 9月24日～2017年 3月23日	0.0010円
第13計算期間	2017年 3月24日～2017年 9月25日	0.0010円
第14計算期間	2017年 9月26日～2018年 3月23日	0.0010円

#### ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 4月26日～2011年 9月26日	0.0250円
第2特定期間	2011年 9月27日～2012年 3月23日	0.0300円
第3特定期間	2012年 3月24日～2012年 9月24日	0.0260円
第4特定期間	2012年 9月25日～2013年 3月25日	0.0180円
第5特定期間	2013年 3月26日～2013年 9月24日	0.0180円
第6特定期間	2013年 9月25日～2014年 3月24日	0.0180円
第7特定期間	2014年 3月25日～2014年 9月24日	0.0180円
第8特定期間	2014年 9月25日～2015年 3月23日	0.0180円
第9特定期間	2015年 3月24日～2015年 9月24日	0.0180円
第10特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月23日	0.0180円
第11特定期間	2016年 3月24日～2016年 9月23日	0.0180円
第12特定期間	2016年 9月24日～2017年 3月23日	0.0130円
第13特定期間	2017年 3月24日～2017年 9月25日	0.0120円
第14特定期間	2017年 9月26日～2018年 3月23日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年 4月26日～2011年 9月26日	0.0000円
第2計算期間	2011年 9月27日～2012年 3月23日	0.0000円
第3計算期間	2012年 3月24日～2012年 9月24日	0.0000円
第4計算期間	2012年 9月25日～2013年 3月25日	0.0010円
第5計算期間	2013年 3月26日～2013年 9月24日	0.0000円
第6計算期間	2013年 9月25日～2014年 3月24日	0.0000円
第7計算期間	2014年 3月25日～2014年 9月24日	0.0010円
第8計算期間	2014年 9月25日～2015年 3月23日	0.0010円
第9計算期間	2015年 3月24日～2015年 9月24日	0.0010円
第10計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月23日	0.0010円
第11計算期間	2016年 3月24日～2016年 9月23日	0.0010円
第12計算期間	2016年 9月24日～2017年 3月23日	0.0010円
第13計算期間	2017年 3月24日～2017年 9月25日	0.0010円
第14計算期間	2017年 9月26日～2018年 3月23日	0.0010円

## 【収益率の推移】

## ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 4月26日～2011年 9月26日	1.1%
第2特定期間	2011年 9月27日～2012年 3月23日	8.7%
第3特定期間	2012年 3月24日～2012年 9月24日	2.7%
第4特定期間	2012年 9月25日～2013年 3月25日	0.2%
第5特定期間	2013年 3月26日～2013年 9月24日	12.3%
第6特定期間	2013年 9月25日～2014年 3月24日	3.1%
第7特定期間	2014年 3月25日～2014年 9月24日	22.1%
第8特定期間	2014年 9月25日～2015年 3月23日	22.7%
第9特定期間	2015年 3月24日～2015年 9月24日	10.9%
第10特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月23日	2.5%
第11特定期間	2016年 3月24日～2016年 9月23日	9.9%
第12特定期間	2016年 9月24日～2017年 3月23日	5.1%
第13特定期間	2017年 3月24日～2017年 9月25日	0.8%
第14特定期間	2017年 9月26日～2018年 3月23日	0.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年 4月26日～2011年 9月26日	1.2%
第2計算期間	2011年 9月27日～2012年 3月23日	8.8%
第3計算期間	2012年 3月24日～2012年 9月24日	2.7%
第4計算期間	2012年 9月25日～2013年 3月25日	0.2%
第5計算期間	2013年 3月26日～2013年 9月24日	12.4%
第6計算期間	2013年 9月25日～2014年 3月24日	3.1%
第7計算期間	2014年 3月25日～2014年 9月24日	22.3%
第8計算期間	2014年 9月25日～2015年 3月23日	22.8%
第9計算期間	2015年 3月24日～2015年 9月24日	10.9%
第10計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月23日	2.4%
第11計算期間	2016年 3月24日～2016年 9月23日	10.0%
第12計算期間	2016年 9月24日～2017年 3月23日	5.1%
第13計算期間	2017年 3月24日～2017年 9月25日	0.7%
第14計算期間	2017年 9月26日～2018年 3月23日	0.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 4月26日～2011年 9月26日	15.3%
第2特定期間	2011年 9月27日～2012年 3月23日	6.8%
第3特定期間	2012年 3月24日～2012年 9月24日	11.6%
第4特定期間	2012年 9月25日～2013年 3月25日	19.8%
第5特定期間	2013年 3月26日～2013年 9月24日	13.1%
第6特定期間	2013年 9月25日～2014年 3月24日	4.8%
第7特定期間	2014年 3月25日～2014年 9月24日	31.5%
第8特定期間	2014年 9月25日～2015年 3月23日	17.1%
第9特定期間	2015年 3月24日～2015年 9月24日	17.2%
第10特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月23日	0.2%
第11特定期間	2016年 3月24日～2016年 9月23日	9.3%
第12特定期間	2016年 9月24日～2017年 3月23日	13.1%
第13特定期間	2017年 3月24日～2017年 9月25日	3.1%
第14特定期間	2017年 9月26日～2018年 3月23日	2.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年 4月26日～2011年 9月26日	15.7%
第2計算期間	2011年 9月27日～2012年 3月23日	7.2%
第3計算期間	2012年 3月24日～2012年 9月24日	11.6%
第4計算期間	2012年 9月25日～2013年 3月25日	20.1%
第5計算期間	2013年 3月26日～2013年 9月24日	13.2%
第6計算期間	2013年 9月25日～2014年 3月24日	4.9%
第7計算期間	2014年 3月25日～2014年 9月24日	32.1%
第8計算期間	2014年 9月25日～2015年 3月23日	17.2%
第9計算期間	2015年 3月24日～2015年 9月24日	17.3%
第10計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月23日	0.1%
第11計算期間	2016年 3月24日～2016年 9月23日	9.1%
第12計算期間	2016年 9月24日～2017年 3月23日	13.2%
第13計算期間	2017年 3月24日～2017年 9月25日	3.2%
第14計算期間	2017年 9月26日～2018年 3月23日	2.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 4月26日～2011年 9月26日	7.8%
第2特定期間	2011年 9月27日～2012年 3月23日	0.1%
第3特定期間	2012年 3月24日～2012年 9月24日	9.4%
第4特定期間	2012年 9月25日～2013年 3月25日	23.1%
第5特定期間	2013年 3月26日～2013年 9月24日	12.5%
第6特定期間	2013年 9月25日～2014年 3月24日	2.8%
第7特定期間	2014年 3月25日～2014年 9月24日	30.7%
第8特定期間	2014年 9月25日～2015年 3月23日	34.2%
第9特定期間	2015年 3月24日～2015年 9月24日	13.1%
第10特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月23日	2.5%
第11特定期間	2016年 3月24日～2016年 9月23日	16.5%
第12特定期間	2016年 9月24日～2017年 3月23日	6.1%
第13特定期間	2017年 3月24日～2017年 9月25日	5.5%
第14特定期間	2017年 9月26日～2018年 3月23日	3.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年 4月26日～2011年 9月26日	8.1%
第2計算期間	2011年 9月27日～2012年 3月23日	0.1%
第3計算期間	2012年 3月24日～2012年 9月24日	9.4%
第4計算期間	2012年 9月25日～2013年 3月25日	23.4%
第5計算期間	2013年 3月26日～2013年 9月24日	12.7%
第6計算期間	2013年 9月25日～2014年 3月24日	2.8%
第7計算期間	2014年 3月25日～2014年 9月24日	31.3%
第8計算期間	2014年 9月25日～2015年 3月23日	34.5%
第9計算期間	2015年 3月24日～2015年 9月24日	13.1%
第10計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月23日	2.7%
第11計算期間	2016年 3月24日～2016年 9月23日	16.5%
第12計算期間	2016年 9月24日～2017年 3月23日	6.2%
第13計算期間	2017年 3月24日～2017年 9月25日	5.6%
第14計算期間	2017年 9月26日～2018年 3月23日	3.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （４）【設定及び解約の実績】

##### ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 4月26日～2011年 9月26日	17,284,522,402	1,640,134,426	15,644,387,976
第2特定期間	2011年 9月27日～2012年 3月23日	5,311,165,164	10,955,161,506	10,000,391,634
第3特定期間	2012年 3月24日～2012年 9月24日	204,615,834	7,025,462,716	3,179,544,752
第4特定期間	2012年 9月25日～2013年 3月25日	810,148	1,263,974,330	1,916,380,570
第5特定期間	2013年 3月26日～2013年 9月24日	578,309	637,268,976	1,279,689,903
第6特定期間	2013年 9月25日～2014年 3月24日	2,941,706	237,833,693	1,044,797,916
第7特定期間	2014年 3月25日～2014年 9月24日	434,693	298,052,543	747,180,066
第8特定期間	2014年 9月25日～2015年 3月23日	83,141,688	282,447,562	547,874,192
第9特定期間	2015年 3月24日～2015年 9月24日	120,143,583	138,260,145	529,757,630
第10特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月23日	201,943,928	68,786,641	662,914,917
第11特定期間	2016年 3月24日～2016年 9月23日	991,200,413	91,138,751	1,562,976,579
第12特定期間	2016年 9月24日～2017年 3月23日	68,696,462	172,858,179	1,458,814,862
第13特定期間	2017年 3月24日～2017年 9月25日	57,260,101	272,888,834	1,243,186,129
第14特定期間	2017年 9月26日～2018年 3月23日	61,898,509	235,296,169	1,069,788,469

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

##### ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年 4月26日～2011年 9月26日	43,857,791,138	3,016,055,739	40,841,735,399
第2計算期間	2011年 9月27日～2012年 3月23日	6,050,693,645	21,493,218,776	25,399,210,268
第3計算期間	2012年 3月24日～2012年 9月24日	661,620,759	13,672,199,046	12,388,631,981
第4計算期間	2012年 9月25日～2013年 3月25日	118,374,063	4,927,177,886	7,579,828,158
第5計算期間	2013年 3月26日～2013年 9月24日	32,694,651	2,258,044,634	5,354,478,175
第6計算期間	2013年 9月25日～2014年 3月24日	61,748,422	1,448,488,813	3,967,737,784
第7計算期間	2014年 3月25日～2014年 9月24日	120,984,659	1,022,885,512	3,065,836,931
第8計算期間	2014年 9月25日～2015年 3月23日	1,072,546,482	640,017,081	3,498,366,332
第9計算期間	2015年 3月24日～2015年 9月24日	1,713,674,722	787,250,250	4,424,790,804
第10計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月23日	1,043,843,944	1,429,663,393	4,038,971,355
第11計算期間	2016年 3月24日～2016年 9月23日	1,497,840,230	812,998,134	4,723,813,451
第12計算期間	2016年 9月24日～2017年 3月23日	16,700,867	586,725,235	4,153,789,083
第13計算期間	2017年 3月24日～2017年 9月25日	89,330,525	981,661,761	3,261,457,847
第14計算期間	2017年 9月26日～2018年 3月23日	85,556,488	517,295,823	2,829,718,512

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 4月26日～2011年 9月26日	84,449,724,116	6,173,927,235	78,275,796,881
第2特定期間	2011年 9月27日～2012年 3月23日	3,683,444,931	41,200,874,852	40,758,366,960
第3特定期間	2012年 3月24日～2012年 9月24日	657,801,784	20,148,097,653	21,268,071,091
第4特定期間	2012年 9月25日～2013年 3月25日	26,119,393	7,695,977,332	13,598,213,152
第5特定期間	2013年 3月26日～2013年 9月24日	173,954,527	3,926,137,964	9,846,029,715
第6特定期間	2013年 9月25日～2014年 3月24日	565,703,071	1,878,797,401	8,532,935,385
第7特定期間	2014年 3月25日～2014年 9月24日	59,278,446	2,394,765,487	6,197,448,344
第8特定期間	2014年 9月25日～2015年 3月23日	148,921,636	1,497,302,750	4,849,067,230
第9特定期間	2015年 3月24日～2015年 9月24日	55,161,438	765,922,971	4,138,305,697
第10特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月23日	11,557,551	365,594,112	3,784,269,136
第11特定期間	2016年 3月24日～2016年 9月23日	13,632,712	403,346,355	3,394,555,493
第12特定期間	2016年 9月24日～2017年 3月23日	66,326,627	312,912,630	3,147,969,490
第13特定期間	2017年 3月24日～2017年 9月25日	7,805,546	538,275,551	2,617,499,485
第14特定期間	2017年 9月26日～2018年 3月23日	60,216,049	223,648,686	2,454,066,848

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
--	------	------	------	--------

第1計算期間	2011年 4月26日～2011年 9月26日	27,009,285,472	2,181,262,990	24,828,022,482
第2計算期間	2011年 9月27日～2012年 3月23日	2,918,996,164	13,825,835,369	13,921,183,277
第3計算期間	2012年 3月24日～2012年 9月24日	862,056,685	5,910,934,765	8,872,305,197
第4計算期間	2012年 9月25日～2013年 3月25日	105,325,359	3,720,878,155	5,256,752,401
第5計算期間	2013年 3月26日～2013年 9月24日	144,774,719	1,989,752,825	3,411,774,295
第6計算期間	2013年 9月25日～2014年 3月24日		798,849,704	2,612,924,591
第7計算期間	2014年 3月25日～2014年 9月24日		570,962,387	2,041,962,204
第8計算期間	2014年 9月25日～2015年 3月23日	29,864,494	738,944,571	1,332,882,127
第9計算期間	2015年 3月24日～2015年 9月24日	148,811,829	209,946,962	1,271,746,994
第10計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月23日	164,066,085	138,719,716	1,297,093,363
第11計算期間	2016年 3月24日～2016年 9月23日	183,623,702	162,741,951	1,317,975,114
第12計算期間	2016年 9月24日～2017年 3月23日	95,576,477	135,874,535	1,277,677,056
第13計算期間	2017年 3月24日～2017年 9月25日	17,665,092	108,054,413	1,187,287,735
第14計算期間	2017年 9月26日～2018年 3月23日	794,713	517,343,745	670,738,703

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 4月26日～2011年 9月26日	38,527,836,130	3,325,684,666	35,202,151,464
第2特定期間	2011年 9月27日～2012年 3月23日	144,482,947	18,427,483,768	16,919,150,643
第3特定期間	2012年 3月24日～2012年 9月24日	44,283,242	8,302,458,653	8,660,975,232
第4特定期間	2012年 9月25日～2013年 3月25日	6,835,226	3,566,820,235	5,100,990,223
第5特定期間	2013年 3月26日～2013年 9月24日	68,159,862	1,869,704,063	3,299,446,022
第6特定期間	2013年 9月25日～2014年 3月24日	8,345,569	479,629,128	2,828,162,463
第7特定期間	2014年 3月25日～2014年 9月24日	2,845,482	886,452,792	1,944,555,153
第8特定期間	2014年 9月25日～2015年 3月23日	104,074,848	610,689,324	1,437,940,677
第9特定期間	2015年 3月24日～2015年 9月24日	269,194,431	259,799,250	1,447,335,858
第10特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月23日	381,471,397	167,206,909	1,661,600,346
第11特定期間	2016年 3月24日～2016年 9月23日	16,734,501	368,826,636	1,309,508,211
第12特定期間	2016年 9月24日～2017年 3月23日	46,814,797	253,818,538	1,102,504,470
第13特定期間	2017年 3月24日～2017年 9月25日	958,920	133,883,598	969,579,792
第14特定期間	2017年 9月26日～2018年 3月23日	819,760	224,012,994	746,386,558

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年 4月26日～2011年 9月26日	15,166,248,565	1,831,959,269	13,334,289,296
第2計算期間	2011年 9月27日～2012年 3月23日	247,103,808	6,412,354,095	7,169,039,009
第3計算期間	2012年 3月24日～2012年 9月24日	16,876,381	2,508,500,688	4,677,414,702



第4計算期間	2012年 9月25日 ~ 2013年 3月25日	15,187,127	1,485,646,735	3,206,955,094
第5計算期間	2013年 3月26日 ~ 2013年 9月24日	60,106,646	1,051,304,848	2,215,756,892
第6計算期間	2013年 9月25日 ~ 2014年 3月24日		361,104,091	1,854,652,801
第7計算期間	2014年 3月25日 ~ 2014年 9月24日		772,717,839	1,081,934,962
第8計算期間	2014年 9月25日 ~ 2015年 3月23日	271,899,396	282,800,732	1,071,033,626
第9計算期間	2015年 3月24日 ~ 2015年 9月24日	86,265,147	279,222,602	878,076,171
第10計算期間	2015年 9月25日 ~ 2016年 3月23日	151,222,230	85,124,180	944,174,221
第11計算期間	2016年 3月24日 ~ 2016年 9月23日	103,619,328	115,231,941	932,561,608
第12計算期間	2016年 9月24日 ~ 2017年 3月23日	573,598	165,010,205	768,125,001
第13計算期間	2017年 3月24日 ~ 2017年 9月25日	438,351	47,686,502	720,876,850
第14計算期間	2017年 9月26日 ~ 2018年 3月23日	385,263	262,933,012	458,329,101

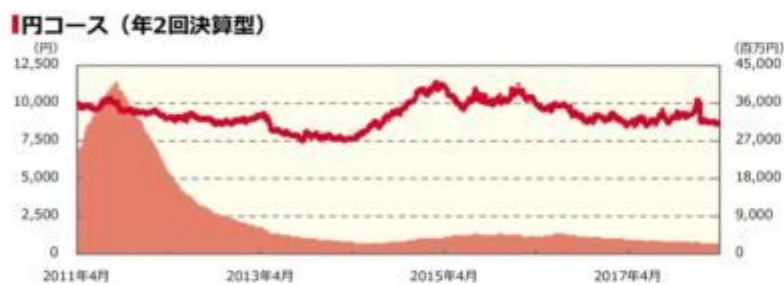
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 参考情報



## 運用実績（2018年4月27日現在）

### ■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）



### ■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

**円コース（毎月分配型）**

2018年4月	10 円
2018年3月	10 円
2018年2月	10 円
2018年1月	10 円
2017年12月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	840 円

**円コース（年2回決算型）**

2018年3月	0 円
2017年9月	0 円
2017年3月	0 円
2016年9月	0 円
2016年3月	10 円
設定来累計	40 円

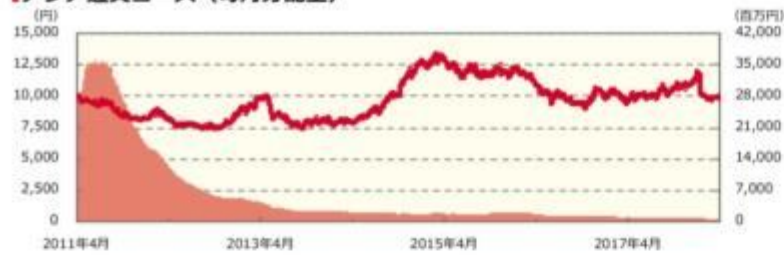
**資源国通貨コース（毎月分配型）**

2018年4月	10 円
2018年3月	10 円
2018年2月	10 円
2018年1月	10 円
2017年12月	10 円
直近1年間累計	200 円
設定来累計	2,660 円

**資源国通貨コース（年2回決算型）**

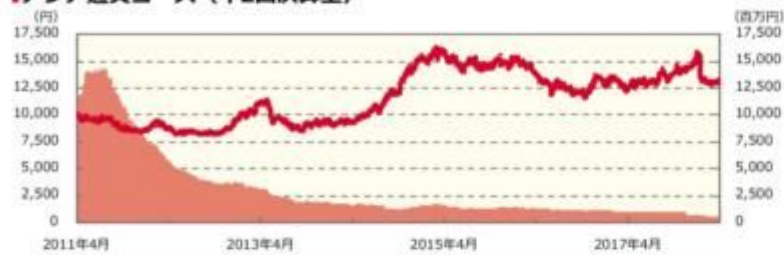
2018年3月	10 円
2017年9月	10 円
2017年3月	10 円
2016年9月	0 円
2016年3月	10 円
設定来累計	70 円

## ■アジア通貨コース（毎月分配型）

■アジア通貨コース  
（毎月分配型）

2018年4月	20 円
2018年3月	20 円
2018年2月	20 円
2018年1月	20 円
2017年12月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	2,640 円

## ■アジア通貨コース（年2回決算型）

■アジア通貨コース  
（年2回決算型）

2018年3月	10 円
2017年9月	10 円
2017年3月	10 円
2016年9月	10 円
2016年3月	10 円
設定来累計	90 円

## ■ 主要な資産の状況

銘柄別投資比率

## ■円コース

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)	
			毎月分配型	年2回決算型
1	マネーシド・フューチャーズ・ディバースファイド・ファンド-日本円クラス	投資信託受益証券	98.9	99.1
2	野村マネー マザーファンド	親投資信託受益証券	0.1	0.0

## ■資源国通貨コース

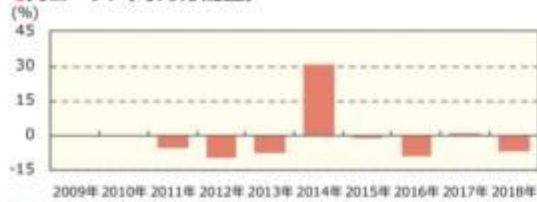
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)	
			毎月分配型	年2回決算型
1	マネーシド・フューチャーズ・ディバースファイド・ファンド-資源国通貨クラス	投資信託受益証券	98.8	98.9
2	野村マネー マザーファンド	親投資信託受益証券	0.1	0.1

## ■アジア通貨コース

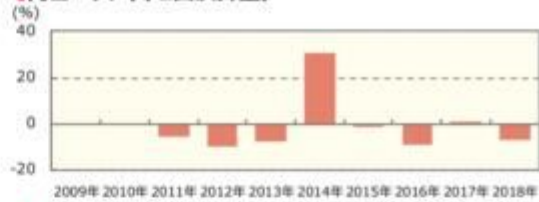
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)	
			毎月分配型	年2回決算型
1	マネーシド・フューチャーズ・ディバースファイド・ファンド-アジア通貨クラス	投資信託受益証券	98.9	98.9
2	野村マネー マザーファンド	親投資信託受益証券	0.1	0.2

## ■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)

### ■ 円コース (毎月分配型)



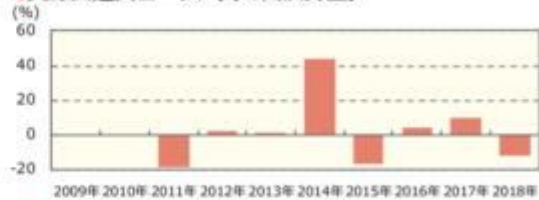
### ■ 円コース (年2回決算型)



### ■ 資源国通貨コース (毎月分配型)



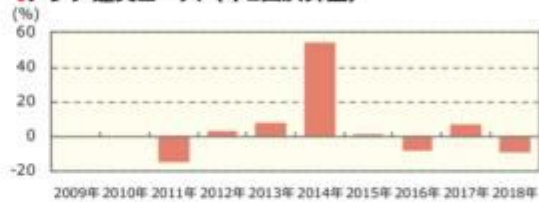
### ■ 資源国通貨コース (年2回決算型)



### ■ アジア通貨コース (毎月分配型)



### ■ アジア通貨コース (年2回決算型)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2011年は設定日（2011年4月26日）から年末までの収益率。
- ・2018年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付については、午後3時まで取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は300万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）、「自動けいぞく投資コース」の場合は300万口以上1口単位または300万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合や、取得申込単位が前記と異なる場合等があります。販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）

#### 積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌々営業日の基準価額とします。

スイッチングによる申込みは、「ノムラ・グローバルトレンド（バスケット通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間で、購入、換金の場合と同様にできます。販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を取り消す場合があります。

#### <申込手数料>

( )取得申込日の翌々営業日の基準価額に、4.32%（税抜4.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

( )収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

## 2【換金（解約）手続等】

受益者は、受益権を1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとし、

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

換金価額は、換金のお申込み日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口当たりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件30億円を超える一部解約は行なえません。また、別途、大口換金について、1日1件30億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### <基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が当該外国投資信託の営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 <sup>1</sup> における以下のいずれかの価額で評価します。 <sup>2</sup> 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

#### (2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証

券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

### (3)【信託期間】

2021年3月23日までとします(2011年4月26日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

### (4)【計算期間】

#### <毎月分配型>

原則として、毎月24日から翌月23日までとします。

#### <年2回決算型>

原則として、毎年3月24日から9月23日までおよび9月24日から翌年3月23日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

### (5)【その他】

#### (a) ファンドの繰上償還条項

( )委託者は、各ファンドにつき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

( )委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

#### (b) 信託期間の終了

( )委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項( )」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

( )上記( )の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

( )上記( )の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行いません。

( )上記( )から( )までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当



該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「(a)ファンドの繰上償還条項( )」の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記( )から( )までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

( )委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

( )委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更等( )」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

#### (c) 運用報告書

各ファンドにつき、毎年3月、9月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対して交付します。

#### (d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を毎年3月、9月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

#### (e) 信託約款の変更等

( )委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとし、

( )委託者は、上記( )の事項(上記( )の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

( )上記( )の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

( )上記( )の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

( )書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

( )上記( )から( )までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

( )上記( )から( )の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合

にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

( ) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e) 信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

( ) 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

#### 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

<自動けいぞく投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

<自動けいぞく投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

#### 収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

#### 償還金に対する請求権

##### 償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

##### 償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

#### 換金(解約)請求権

##### 換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

##### 換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、6営業日目から受益者にお支払いします。

### 第3【ファンドの経理状況】

ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型  
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型  
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成29年9月26日から平成30年3月23日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型  
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型  
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間(平成29年9月26日から平成30年3月23日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成29年 9月25日現在)	当期 (平成30年 3月23日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	12,526,534	10,391,116
投資信託受益証券	1,010,470,236	855,801,194
親投資信託受益証券	1,004,132	1,004,034
流動資産合計	1,024,000,902	867,196,344
資産合計	1,024,000,902	867,196,344
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	1,243,186	1,069,788
未払受託者報酬	30,399	21,486
未払委託者報酬	932,269	658,891
未払利息	14	19
その他未払費用	3,027	2,139
流動負債合計	2,208,895	1,752,323
負債合計	2,208,895	1,752,323
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,243,186,129	1,069,788,469
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	221,394,122	204,344,448
（分配準備積立金）	96,028,475	93,459,027
元本等合計	1,021,792,007	865,444,021
純資産合計	1,021,792,007	865,444,021
負債純資産合計	1,024,000,902	867,196,344

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	平成29年 3月24日 平成29年 9月25日	自 至	平成29年 9月26日 平成30年 3月23日
営業収益				
受取配当金		28,553,010		25,413,840
有価証券売買等損益		21,797,897		28,380,756
営業収益合計		6,755,113		2,966,916
営業費用				
支払利息		3,186		2,610
受託者報酬		172,213		148,590
委託者報酬		5,281,170		4,556,682
その他費用		17,159		14,794
営業費用合計		5,473,728		4,722,676
営業利益又は営業損失（ ）		1,281,385		7,689,592
経常利益又は経常損失（ ）		1,281,385		7,689,592
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,281,385		7,689,592
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,353,189		4,314,647
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		260,952,407		221,394,122
剰余金増加額又は欠損金減少額		51,251,030		36,513,927
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		51,251,030		36,513,927
剰余金減少額又は欠損金増加額		6,791,032		9,514,768
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		6,791,032		9,514,768
分配金		7,536,287		6,574,540
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		221,394,122		204,344,448

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成29年 9月26日から平成30年 3月23日までとなっております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

前期 平成29年 9月25日現在	当期 平成30年 3月23日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,243,186,129口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,069,788,469口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 221,394,122円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 204,344,448円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8219円 (10,000口当たり純資産額) (8,219円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8090円 (10,000口当たり純資産額) (8,090円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

前期 自 平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日	当期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日												
1. 分配金の計算過程 平成29年 3月24日から平成29年 4月24日まで	1. 分配金の計算過程 平成29年 9月26日から平成29年10月23日まで												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,944,737円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,944,737円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,170,445円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,170,445円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	3,944,737円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	4,170,445円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	226,530,438円
分配準備積立金額	D	89,665,814円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	320,140,989円
当ファンドの期末残存口数	F	1,328,683,274口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,409円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,328,683円

平成29年 4月25日から平成29年 5月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,880,732円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	214,371,269円
分配準備積立金額	D	87,449,518円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	305,701,519円
当ファンドの期末残存口数	F	1,257,224,052口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,431円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,257,224円

平成29年 5月24日から平成29年 6月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,608,873円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	213,397,518円
分配準備積立金額	D	89,640,732円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	307,647,123円
当ファンドの期末残存口数	F	1,251,372,458口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,458円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,251,372円

平成29年 6月24日から平成29年 7月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,794,834円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	210,970,945円
分配準備積立金額	D	91,940,565円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	306,706,344円
当ファンドの期末残存口数	F	1,237,004,229口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,479円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	202,369,629円
分配準備積立金額	D	89,961,046円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	296,501,120円
当ファンドの期末残存口数	F	1,162,639,704口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,550円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,162,639円

平成29年10月24日から平成29年11月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,296,465円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	201,355,917円
分配準備積立金額	D	92,486,455円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	298,138,837円
当ファンドの期末残存口数	F	1,156,691,196口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,577円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,156,691円

平成29年11月25日から平成29年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,149,925円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	179,087,076円
分配準備積立金額	D	85,320,786円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	267,557,787円
当ファンドの期末残存口数	F	1,028,662,031口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,601円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,028,662円

平成29年12月26日から平成30年 1月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,112,068円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	193,913,560円
分配準備積立金額	D	87,442,049円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	285,467,677円
当ファンドの期末残存口数	F	1,085,884,461口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,628円



10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,237,004円

平成29年 7月25日から平成29年 8月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,936,557円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	207,893,944円
分配準備積立金額	D	93,125,315円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	304,955,816円
当ファンドの期末残存口数	F	1,218,818,186口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,502円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,218,818円

平成29年 8月24日から平成29年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,763,446円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	216,361,434円
分配準備積立金額	D	93,508,215円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	313,633,095円
当ファンドの期末残存口数	F	1,243,186,129口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,522円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,243,186円

10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,085,884円

平成30年 1月24日から平成30年 2月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,307,301円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	191,243,752円
分配準備積立金額	D	89,243,271円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	283,794,324円
当ファンドの期末残存口数	F	1,070,876,045口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,650円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,070,876円

平成30年 2月24日から平成30年 3月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,442,572円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	191,361,488円
分配準備積立金額	D	91,086,243円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	285,890,303円
当ファンドの期末残存口数	F	1,069,788,469口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,672円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,069,788円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日	当期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、商品価格の変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	---

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 平成29年 9月25日現在</p>	<p>当期 平成30年 3月23日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日</p>	<p>当期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

前期 自 平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日		当期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日	
期首元本額	1,458,814,862円	期首元本額	1,243,186,129円
期中追加設定元本額	57,260,101円	期中追加設定元本額	61,898,509円
期中一部解約元本額	272,888,834円	期中一部解約元本額	235,296,169円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日	当期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,762,667	8,069,667
親投資信託受益証券	0	0
合計	3,762,667	8,069,667

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成30年 3月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成30年 3月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	マネージド・フューチャーズ・ディ バーシファイド・ファンド - 日本円 クラス	137,899	855,801,194	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	137,899	855,801,194	99.9%
	合計			855,801,194	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	983,672	1,004,034	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	983,672	1,004,034	0.1%
	合計			1,004,034	
合計				856,805,228	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型】

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 (平成29年 9月25日現在)	第14期 (平成30年 3月23日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	50,036,496	41,618,466
投資信託受益証券	2,875,523,270	2,473,059,970
親投資信託受益証券	1,004,132	1,004,034
未収入金	3,702,944	105,179
流動資産合計	2,930,266,842	2,515,787,649
資産合計		
	2,930,266,842	2,515,787,649
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	3,910,355	-
未払受託者報酬	539,966	442,360
未払委託者報酬	16,558,843	13,565,703
未払利息	57	77
その他未払費用	53,935	44,183
流動負債合計	21,063,156	14,052,323
負債合計		
	21,063,156	14,052,323
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,261,457,847	2,829,718,512
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	352,254,161	327,983,186
（分配準備積立金）	457,729,877	444,511,548
元本等合計	2,909,203,686	2,501,735,326
純資産合計		
	2,909,203,686	2,501,735,326
負債純資産合計		
	2,930,266,842	2,515,787,649

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期		第14期	
	自	平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日	自	平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日
営業収益				
受取配当金		89,495,910		75,968,610
有価証券売買等損益		47,990,300		70,961,600
営業収益合計		41,505,610		5,007,010
営業費用				
支払利息		10,888		7,555
受託者報酬		539,966		442,360
委託者報酬		16,558,843		13,565,703
その他費用		53,935		44,183
営業費用合計		17,163,632		14,059,801
営業利益又は営業損失（ ）		24,341,978		9,052,791
経常利益又は経常損失（ ）		24,341,978		9,052,791
当期純利益又は当期純損失（ ）		24,341,978		9,052,791
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		4,555,166		17,328,528
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		475,777,954		352,254,161
剰余金増加額又は欠損金減少額		114,639,099		56,645,895
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		114,639,099		56,645,895
剰余金減少額又は欠損金増加額		10,902,118		5,993,601
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		10,902,118		5,993,601
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		352,254,161		327,983,186

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成29年 9月26日から平成30年 3月23日までとなっております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

第13期 平成29年 9月25日現在	第14期 平成30年 3月23日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,261,457,847口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,829,718,512口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 352,254,161円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 327,983,186円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8920円 (10,000口当たり純資産額) (8,920円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8841円 (10,000口当たり純資産額) (8,841円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第13期 自 平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日	第14期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>64,107,686円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	64,107,686円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>57,248,216円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	57,248,216円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	64,107,686円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	57,248,216円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	584,355,080円	収益調整金額	C	518,534,098円
分配準備積立金額	D	393,622,191円	分配準備積立金額	D	387,263,332円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,042,084,957円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	963,045,646円
当ファンドの期末残存口数	F	3,261,457,847口	当ファンドの期末残存口数	F	2,829,718,512口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,195円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,403円
10,000口当たり分配金額	H	0円	10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第13期 自 平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日	第14期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、商品価格の変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項



第13期 平成29年 9月25日現在	第14期 平成30年 3月23日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第13期 自 平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日	第14期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第13期 自 平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日	第14期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日
期首元本額 4,153,789,083円	期首元本額 3,261,457,847円
期中追加設定元本額 89,330,525円	期中追加設定元本額 85,556,488円
期中一部解約元本額 981,661,761円	期中一部解約元本額 517,295,823円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第13期 自 平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日	第14期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	42,766,840	82,337,036

親投資信託受益証券	98	98
合計	42,766,938	82,337,134

### 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### (4) 【附属明細表】

##### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式(平成30年 3月23日現在)

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券(平成30年 3月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	マネージド・フューチャーズ・ディ バーシファイド・ファンド - 日本円 クラス	398,495	2,473,059,970	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	398,495	2,473,059,970 100.0%	
	合計			2,473,059,970	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	983,672	1,004,034	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	983,672	1,004,034 0.0%	
	合計			1,004,034	
合計				2,474,064,004	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

##### 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成29年 9月25日現在)	当期 (平成30年 3月23日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	29,313,455	22,090,457
投資信託受益証券	2,007,813,780	1,817,110,512
親投資信託受益証券	1,004,132	1,004,034
未収入金	3,508,608	-
流動資産合計	2,041,639,975	1,840,205,003
資産合計		
	2,041,639,975	1,840,205,003
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	2,617,499	2,454,066
未払解約金	7,637,586	-
未払受託者報酬	64,319	45,934
未払委託者報酬	1,972,432	1,408,604
未払利息	33	41
その他未払費用	6,422	4,585
流動負債合計	12,298,291	3,913,230
負債合計		
	12,298,291	3,913,230
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,617,499,485	2,454,066,848
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	588,157,801	617,775,075
（分配準備積立金）	624,108,688	613,279,318
元本等合計	2,029,341,684	1,836,291,773
純資産合計		
	2,029,341,684	1,836,291,773
負債純資産合計		
	2,041,639,975	1,840,205,003

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期			
	自 至	平成29年 平成29年	3月24日 9月25日	自 至	平成29年 平成30年	9月26日 3月23日
営業収益						
受取配当金			98,604,500			64,050,960
有価証券売買等損益			11,763,828			96,900,625
営業収益合計			86,840,672			32,849,665
営業費用						
支払利息			7,630			4,973
受託者報酬			368,984			318,703
委託者報酬			11,315,461			9,773,557
その他費用			36,833			31,815
営業費用合計			11,728,908			10,129,048
営業利益又は営業損失( )			75,111,764			42,978,713
経常利益又は経常損失( )			75,111,764			42,978,713
当期純利益又は当期純損失( )			75,111,764			42,978,713
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )			21,028,239			2,103,429
期首剰余金又は期首欠損金( )			732,108,552			588,157,801
剰余金増加額又は欠損金減少額			139,199,695			44,135,428
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			139,199,695			44,135,428
剰余金減少額又は欠損金増加額			1,995,855			13,578,709
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			1,995,855			13,578,709
分配金			47,336,614			15,091,851
期末剰余金又は期末欠損金( )			588,157,801			617,775,075

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成29年 9月26日から平成30年 3月23日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

前期 平成29年 9月25日現在	当期 平成30年 3月23日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,617,499,485口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,454,066,848口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 588,157,801円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額  元本の欠損 617,775,075円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7753円 (10,000口当たり純資産額) (7,753円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7483円 (10,000口当たり純資産額) (7,483円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日	当期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日												
1. 分配金の計算過程 平成29年 3月24日から平成29年 4月24日まで	1. 分配金の計算過程 平成29年 9月26日から平成29年10月23日まで												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>19,375,664円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	19,375,664円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>10,319,670円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	10,319,670円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	19,375,664円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	10,319,670円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	92,494,170円
分配準備積立金額	D	698,275,317円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	810,145,151円
当ファンドの期末残存口数	F	3,124,179,392口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,593円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,372,538円

平成29年 4月25日から平成29年 5月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,310,574円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	89,268,144円
分配準備積立金額	D	681,251,516円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	785,830,234円
当ファンドの期末残存口数	F	3,005,284,710口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,614円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,015,854円

平成29年 5月24日から平成29年 6月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,096,034円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	88,561,061円
分配準備積立金額	D	679,590,574円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	784,247,669円
当ファンドの期末残存口数	F	2,971,510,754口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,639円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,914,532円

平成29年 6月24日から平成29年 7月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,846,225円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	87,356,840円
分配準備積立金額	D	675,023,335円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	778,226,400円
当ファンドの期末残存口数	F	2,921,457,719口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,663円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	78,053,445円
分配準備積立金額	D	617,216,395円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	705,589,510円
当ファンドの期末残存口数	F	2,588,657,891口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,725円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,588,657円

平成29年10月24日から平成29年11月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,865,193円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	76,501,306円
分配準備積立金額	D	611,991,303円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	697,357,802円
当ファンドの期末残存口数	F	2,534,785,567口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,751円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,534,785円

平成29年11月25日から平成29年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,550,381円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	91,727,673円
分配準備積立金額	D	612,104,873円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	714,382,927円
当ファンドの期末残存口数	F	2,567,437,460口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,782円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,567,437円

平成29年12月26日から平成30年 1月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,441,728円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	88,985,821円
分配準備積立金額	D	601,087,174円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	700,514,723円
当ファンドの期末残存口数	F	2,488,412,511口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,815円

10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	8,764,373円

平成29年 7月25日から平成29年 8月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,162,386円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	86,533,170円
分配準備積立金額	D	673,134,318円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	773,829,874円
当ファンドの期末残存口数	F	2,883,939,454口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,683円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	8,651,818円

平成29年 8月24日から平成29年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,585,039円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	78,842,592円
分配準備積立金額	D	616,141,148円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	705,568,779円
当ファンドの期末残存口数	F	2,617,499,485口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,695円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	2,617,499円

10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	2,488,412円

平成30年 1月24日から平成30年 2月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,650,340円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	87,985,752円
分配準備積立金額	D	601,720,821円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	698,356,913円
当ファンドの期末残存口数	F	2,458,494,885口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,840円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	2,458,494円

平成30年 2月24日から平成30年 3月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,996,502円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	87,918,694円
分配準備積立金額	D	606,736,882円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	703,652,078円
当ファンドの期末残存口数	F	2,454,066,848口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,867円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	2,454,066円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日	当期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、商品価格の変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	---

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>平成29年 9月25日現在</p>	<p>当期</p> <p>平成30年 3月23日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 平成29年 3月24日</p> <p>至 平成29年 9月25日</p>	<p>当期</p> <p>自 平成29年 9月26日</p> <p>至 平成30年 3月23日</p>



市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

前期 自 平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日		当期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日	
期首元本額	3,147,969,490円	期首元本額	2,617,499,485円
期中追加設定元本額	7,805,546円	期中追加設定元本額	60,216,049円
期中一部解約元本額	538,275,551円	期中一部解約元本額	223,648,686円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日	当期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	51,471,715	54,259,127
親投資信託受益証券	0	0
合計	51,471,715	54,259,127

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成30年 3月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成30年 3月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	マネージド・フューチャーズ・ディ バーシファイド・ファンド - 資源国 通貨クラス	349,848	1,817,110,512	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	349,848	1,817,110,512	99.9%
	合計			1,817,110,512	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	983,672	1,004,034	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	983,672	1,004,034	0.1%
	合計			1,004,034	
合計				1,818,114,546	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 (平成29年 9月25日現在)	第14期 (平成30年 3月23日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	20,811,968	13,938,457
投資信託受益証券	1,258,785,630	690,973,402
親投資信託受益証券	1,004,132	1,004,034
未収入金	6,103,846	-
流動資産合計	1,286,705,576	705,915,893
資産合計	1,286,705,576	705,915,893
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	1,187,287	670,738
未払解約金	6,274,057	1,853,512
未払受託者報酬	208,864	140,487
未払委託者報酬	6,405,055	4,308,273
未払利息	23	26
その他未払費用	20,820	13,987
流動負債合計	14,096,106	6,987,023
負債合計	14,096,106	6,987,023
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,187,287,735	670,738,703
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	85,321,735	28,190,167
（分配準備積立金）	482,931,817	292,964,400
元本等合計	1,272,609,470	698,928,870
純資産合計	1,272,609,470	698,928,870
負債純資産合計	1,286,705,576	705,915,893

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期		第14期	
	自	平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日	自	平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日
営業収益				
受取配当金		56,023,900		27,151,620
有価証券売買等損益		12,003,067		37,919,973
営業収益合計		44,020,833		10,768,353
営業費用				
支払利息		3,601		3,087
受託者報酬		208,864		140,487
委託者報酬		6,405,055		4,308,273
その他費用		20,820		13,987
営業費用合計		6,638,340		4,465,834
営業利益又は営業損失（ ）		37,382,493		15,234,187
経常利益又は経常損失（ ）		37,382,493		15,234,187
当期純利益又は当期純損失（ ）		37,382,493		15,234,187
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,509,459		5,363,871
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		50,028,269		85,321,735
剰余金増加額又は欠損金減少額		510,334		57,139
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		510,334		57,139
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,921,533		35,919,911
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,921,533		35,919,911
分配金		1,187,287		670,738
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		85,321,735		28,190,167

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成29年 9月26日から平成30年 3月23日までとなっております。

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

第13期 平成29年 9月25日現在	第14期 平成30年 3月23日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,187,287,735口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 670,738,703口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0719円 (10,000口当たり純資産額) (10,719円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0420円 (10,000口当たり純資産額) (10,420円)

## （ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第13期 自 平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日	第14期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日																																				
1.分配金の計算過程	1.分配金の計算過程																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>47,288,797円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>240,511,075円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>436,830,307円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>724,630,179円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	47,288,797円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	240,511,075円	分配準備積立金額	D	436,830,307円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	724,630,179円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>19,735,403円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>136,055,271円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>273,899,735円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>429,690,409円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	19,735,403円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	136,055,271円	分配準備積立金額	D	273,899,735円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	429,690,409円
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A	47,288,797円																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																			
収益調整金額	C	240,511,075円																																			
分配準備積立金額	D	436,830,307円																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	724,630,179円																																			
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A	19,735,403円																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																			
収益調整金額	C	136,055,271円																																			
分配準備積立金額	D	273,899,735円																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	429,690,409円																																			

当ファンドの期末残存口数	F	1,187,287,735口	当ファンドの期末残存口数	F	670,738,703口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,103円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,406円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,187,287円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	670,738円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第13期 自 平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日	第14期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、商品価格の変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第13期 平成29年 9月25日現在	第14期 平成30年 3月23日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

## （関連当事者との取引に関する注記）

第13期 自 平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日	第14期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第13期 自 平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日	第14期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日
期首元本額 1,277,677,056円	期首元本額 1,187,287,735円
期中追加設定元本額 17,665,092円	期中追加設定元本額 794,713円
期中一部解約元本額 108,054,413円	期中一部解約元本額 517,343,745円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第13期 自 平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日	第14期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	6,766,259	39,223,673
親投資信託受益証券	98	98
合計	6,766,357	39,223,771

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(平成30年 3月23日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(平成30年 3月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	マネージド・フューチャーズ・ディ バーシファイド・ファンド - 資源国 通貨クラス	133,033	690,973,402	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	133,033	690,973,402 99.9%	
	合計			690,973,402	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	983,672	1,004,034	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	983,672	1,004,034 0.1%	
	合計			1,004,034	
合計				691,977,436	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



## 【ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成29年 9月25日現在)	当期 (平成30年 3月23日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	13,152,075	9,465,634
投資信託受益証券	993,999,680	731,502,486
親投資信託受益証券	1,004,132	1,004,034
流動資産合計	1,008,155,887	741,972,154
資産合計	1,008,155,887	741,972,154
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	1,939,159	1,492,773
未払受託者報酬	30,420	18,656
未払委託者報酬	932,970	572,138
未払利息	15	17
その他未払費用	3,031	1,858
流動負債合計	2,905,595	2,085,442
負債合計	2,905,595	2,085,442
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	969,579,792	746,386,558
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	35,670,500	6,499,846
（分配準備積立金）	289,214,613	239,941,159
元本等合計	1,005,250,292	739,886,712
純資産合計	1,005,250,292	739,886,712
負債純資産合計	1,008,155,887	741,972,154

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	平成29年 3月24日 平成29年 9月25日	自 至	平成29年 9月26日 平成30年 3月23日
営業収益				
受取配当金		32,854,880		32,109,150
有価証券売買等損益		28,817,579		49,591,156
営業収益合計		61,672,459		17,482,006
営業費用				
支払利息		3,079		2,686
受託者報酬		173,254		148,362
委託者報酬		5,313,147		4,549,808
その他費用		17,262		14,781
営業費用合計		5,506,742		4,715,637
営業利益又は営業損失（ ）		56,165,717		22,197,643
経常利益又は経常損失（ ）		56,165,717		22,197,643
当期純利益又は当期純損失（ ）		56,165,717		22,197,643
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,577,132		10,649,034
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		6,761,854		35,670,500
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,250,980		58,835
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,250,980		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		58,835
剰余金減少額又は欠損金増加額		6,005		20,440,656
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		20,440,656
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		6,005		-
分配金		12,401,206		10,239,916
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		35,670,500		6,499,846

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成29年 9月26日から平成30年 3月23日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

前期 平成29年 9月25日現在	当期 平成30年 3月23日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 969,579,792口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 746,386,558口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0368円 (10,000口当たり純資産額) (10,368円)	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 6,499,846円 3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9913円 (10,000口当たり純資産額) (9,913円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日	当期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日												
1. 分配金の計算過程 平成29年 3月24日から平成29年 4月24日まで	1. 分配金の計算過程 平成29年 9月26日から平成29年10月23日まで												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,764,849円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,764,849円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,034,502円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,034,502円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	4,764,849円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	6,034,502円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	173,560,991円
分配準備積立金額	D	307,695,268円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	486,021,108円
当ファンドの期末残存口数	F	1,092,863,005口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,447円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,185,726円

平成29年 4月25日から平成29年 5月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,380,073円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	167,687,835円
分配準備積立金額	D	299,745,084円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	472,812,992円
当ファンドの期末残存口数	F	1,055,598,378口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,479円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,111,196円

平成29年 5月24日から平成29年 6月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,411,306円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	166,645,748円
分配準備積立金額	D	301,022,599円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	473,079,653円
当ファンドの期末残存口数	F	1,048,750,185口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,510円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,097,500円

平成29年 6月24日から平成29年 7月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,600,828円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	164,536,870円
分配準備積立金額	D	300,400,599円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	469,538,297円
当ファンドの期末残存口数	F	1,035,201,035口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,535円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	149,306,069円
分配準備積立金額	D	279,999,972円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	435,340,543円
当ファンドの期末残存口数	F	938,532,119口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,638円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,877,064円

平成29年10月24日から平成29年11月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,915,564円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	145,500,043円
分配準備積立金額	D	276,853,993円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	428,269,600円
当ファンドの期末残存口数	F	914,318,824口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,684円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,828,637円

平成29年11月25日から平成29年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,369,644円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	143,727,941円
分配準備積立金額	D	277,443,379円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	425,540,964円
当ファンドの期末残存口数	F	902,942,139口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,712円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,805,884円

平成29年12月26日から平成30年 1月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,584,719円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	134,380,816円
分配準備積立金額	D	261,873,885円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	401,839,420円
当ファンドの期末残存口数	F	843,991,811口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,761円

10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	2,070,402円

平成29年 7月25日から平成29年 8月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,428,044円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	158,766,884円
分配準備積立金額	D	292,284,358円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	455,479,286円
当ファンドの期末残存口数	F	998,611,559口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,561円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,997,223円

平成29年 8月24日から平成29年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,979,315円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	154,197,905円
分配準備積立金額	D	286,174,457円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	445,351,677円
当ファンドの期末残存口数	F	969,579,792口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,593円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,939,159円

10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,687,983円

平成30年 1月24日から平成30年 2月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,393,979円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	123,236,467円
分配準備積立金額	D	243,841,047円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	371,471,493円
当ファンドの期末残存口数	F	773,787,961口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,800円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,547,575円

平成30年 2月24日から平成30年 3月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,444,716円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	118,914,512円
分配準備積立金額	D	237,989,216円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	360,348,444円
当ファンドの期末残存口数	F	746,386,558口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,827円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,492,773円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日	当期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、商品価格の変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	---

## (2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成29年 9月25日現在	当期 平成30年 3月23日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日	当期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日		当期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日	
期首元本額	1,102,504,470円	期首元本額	969,579,792円
期中追加設定元本額	958,920円	期中追加設定元本額	819,760円
期中一部解約元本額	133,883,598円	期中一部解約元本額	224,012,994円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日	当期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	25,304,712	15,618,724
親投資信託受益証券	0	0
合計	25,304,712	15,618,724

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成30年 3月23日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成30年 3月23日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	マネージド・フューチャーズ・ディ バーシファイド・ファンド - アジア 通貨クラス	101,218	731,502,486	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	101,218	731,502,486	99.9%
	合計			731,502,486	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	983,672	1,004,034	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	983,672	1,004,034	0.1%
	合計			1,004,034	
合計				732,506,520	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



## 【ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第13期 (平成29年 9月25日現在)	第14期 (平成30年 3月23日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	15,835,657	10,582,009
投資信託受益証券	965,125,952	592,679,043
親投資信託受益証券	1,004,132	1,004,034
流動資産合計	981,965,741	604,265,086
資産合計	981,965,741	604,265,086
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	720,876	458,329
未払受託者報酬	162,433	131,604
未払委託者報酬	4,981,283	4,035,764
未払利息	18	19
その他未払費用	16,181	13,099
流動負債合計	5,880,791	4,638,815
負債合計	5,880,791	4,638,815
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	720,876,850	458,329,101
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	255,208,100	141,297,170
（分配準備積立金）	405,303,831	276,940,102
元本等合計	976,084,950	599,626,271
純資産合計	976,084,950	599,626,271
負債純資産合計	981,965,741	604,265,086

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期		第14期	
	自	平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日	自	平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日
営業収益				
受取配当金		30,937,840		28,212,180
有価証券売買等損益		27,584,095		24,220,730
営業収益合計		58,521,935		3,991,450
営業費用				
支払利息		2,649		2,249
受託者報酬		162,433		131,604
委託者報酬		4,981,283		4,035,764
その他費用		16,181		13,099
営業費用合計		5,162,546		4,182,716
営業利益又は営業損失（ ）		53,359,389		191,266
経常利益又は経常損失（ ）		53,359,389		191,266
当期純利益又は当期純損失（ ）		53,359,389		191,266
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,645,967		21,196,909
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		217,418,854		255,208,100
剰余金増加額又は欠損金減少額		124,097		136,383
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		124,097		136,383
剰余金減少額又は欠損金増加額		13,327,397		92,200,809
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		13,327,397		92,200,809
分配金		720,876		458,329
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		255,208,100		141,297,170

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成29年 9月26日から平成30年 3月23日までとなっております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

第13期 平成29年 9月25日現在	第14期 平成30年 3月23日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 720,876,850口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 458,329,101口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3540円 (10,000口当たり純資産額) (13,540円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3083円 (10,000口当たり純資産額) (13,083円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第13期 自 平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日	第14期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日																																				
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>27,181,295円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>194,288,410円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>378,843,412円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>600,313,117円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	27,181,295円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	194,288,410円	分配準備積立金額	D	378,843,412円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	600,313,117円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>18,962,446円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>123,665,031円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>258,435,985円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>401,063,462円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	18,962,446円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	123,665,031円	分配準備積立金額	D	258,435,985円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	401,063,462円
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A	27,181,295円																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																			
収益調整金額	C	194,288,410円																																			
分配準備積立金額	D	378,843,412円																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	600,313,117円																																			
項目																																					
費用控除後の配当等収益額	A	18,962,446円																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																			
収益調整金額	C	123,665,031円																																			
分配準備積立金額	D	258,435,985円																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	401,063,462円																																			

当ファンドの期末残存口数	F	720,876,850口	当ファンドの期末残存口数	F	458,329,101口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,327円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,750円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	720,876円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	458,329円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第13期 自 平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日	第14期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、商品価格の変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第13期 平成29年 9月25日現在	第14期 平成30年 3月23日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

第13期 自 平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日	第14期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第13期 自 平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日	第14期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日
期首元本額 768,125,001円	期首元本額 720,876,850円
期中追加設定元本額 438,351円	期中追加設定元本額 385,263円
期中一部解約元本額 47,686,502円	期中一部解約元本額 262,933,012円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第13期 自 平成29年 3月24日 至 平成29年 9月25日	第14期 自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	27,107,876	40,008,578
親投資信託受益証券	98	98
合計	27,107,778	40,008,676

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(平成30年 3月23日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(平成30年 3月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	マネージド・フューチャーズ・ディ バーシファイド・ファンド - アジア 通貨クラス	82,009	592,679,043	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	82,009	592,679,043 99.8%	
	合計			592,679,043	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	983,672	1,004,034	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	983,672	1,004,034 0.2%	
	合計			1,004,034	
合計				593,683,077	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

「ノムラ・グローバルトレンド(バスケット通貨選択型)」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 野村マネー マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

(平成30年 3月23日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,370,303,886
地方債証券	100,042,989
特殊債券	5,073,035,914
社債券	2,718,484,882
コマーシャル・ペーパー	5,899,999,447
未収利息	7,057,193
前払費用	7,342,072
流動資産合計	19,176,266,383
資産合計	
19,176,266,383	
負債の部	
流動負債	
未払金	1,501,230,000
未払解約金	102,995
未払利息	10,054
流動負債合計	1,501,343,049
負債合計	
1,501,343,049	
純資産の部	
元本等	
元本	17,315,736,470
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	359,186,864
元本等合計	17,674,923,334
純資産合計	
17,674,923,334	
負債純資産合計	
19,176,266,383	

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成30年 3月23日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0207円
(10,000口当たり純資産額)	(10,207円)

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月23日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

平成30年 3月23日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>地方債証券、特殊債券、社債券</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コマーシャル・ペーパー</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## (その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

平成30年 3月23日現在
---------------



期首	平成29年 9月26日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	16,963,773,527円
同期中における追加設定元本額	2,940,677,615円
同期中における一部解約元本額	2,588,714,672円
期末元本額	17,315,736,470円
期末元本額の内訳*	
バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2015-06	146,986,772円
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	30,583,022円
野村新中国株投資 マネープール・ファンド	52,472,250円
野村日本ブランド株投資(マネープールファンド)年2回決算型	210,847,076円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	8,534,028円
野村ピクテ・ジェネリック&ゲノム マネープール・ファンド	3,552,608円
野村・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	1,019,915円
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	5,547,041円
野村世界業種別投資シリーズ(マネープール・ファンド)	14,462,068円
ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)	99,637,795円
野村新エマージング債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	11,664,817円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	1,230,043円
野村グローバルC B投信(マネープールファンド)年2回決算型	3,825,960円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型	2,040,095円
ネクストコア	19,922,154円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円

野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623円
野村アジアCB投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルCB投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	1,967円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,608円

野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	1,963円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型	457,265円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	58,906円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	80,956円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)毎月分配型	568,479円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	434,099円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	406,687円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	52,622円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	57,201円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	36,702円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)年2回決算型	220,902円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
米国変動好金利ファンド Aコース	2,952,997円
米国変動好金利ファンド Bコース	981,066円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円

野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコベソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコベソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992円
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261円

第3回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260円
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260円
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第12回 野村短期公社債ファンド	982,607円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	5,423,785,404円
野村日経225 ショート・ファンド(適格機関投資家専用)	120,493,731円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	3,324,627,145円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Zプライス(適格機関投資家専用)	2,070,347,002円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプライス(適格機関投資家専用)	3,161,244,481円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Fプライス(適格機関投資家専用)	1,426,332,289円
日本株インカムプラス(公社債運用移行型)1305(適格機関投資家転売制限付)	752,748,356円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレトン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレトン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### (1) 株式(平成30年 3月23日現在)

該当事項はありません。

#### (2) 株式以外の有価証券(平成30年 3月23日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	埼玉県 公募(5年)平成25年度 第2回	100,000,000	100,042,989	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:0.6%	100,000,000	100,042,989 0.7%	
	合計			100,042,989	
特殊債券	日本円	日本政策投資銀行社債 財投機関債 第35回	100,000,000	100,066,408	

	日本政策投資銀行債券 財投機関債 第51回	100,000,000	100,442,522	
	日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第40回	500,000,000	502,047,838	
	日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第56回	25,000,000	25,027,634	
	公営企業債券 政府保証第885回	33,000,000	33,091,578	
	地方公共団体金融機構債券 F39 回	100,000,000	100,344,875	
	公営企業債券 第30回財投機関債	100,000,000	100,459,082	
	日本政策金融公庫社債 第54回財 投機関債	1,470,000,000	1,470,082,500	
	商工債券 利付第754回い号	100,000,000	100,002,113	
	商工債券 利付第756回い号	400,000,000	400,209,332	
	商工債券 利付第758回い号	100,000,000	100,133,262	
	農林債券 利付第755回い号	750,000,000	750,253,164	
	農林債券 利付第756回い号	590,000,000	590,303,190	
	農林債券 利付第757回い号	100,000,000	100,087,176	
	しんきん中金債券 利付第281回	100,000,000	100,024,015	
	しんきん中金債券 利付第282回	50,000,000	50,026,788	
	商工債券 利付(3年)第186回	100,000,000	100,052,754	
	東日本高速道路 第21回	100,000,000	100,137,230	
	東日本高速道路 第22回	250,000,000	250,244,453	
小計	銘柄数：19 組入時価比率：28.7%	5,068,000,000	5,073,035,914 36.8%	
	合計		5,073,035,914	
社債券	日本円			
	三菱商事 第69回担保提供制限等 財務上特約無	200,000,000	200,634,000	
	日産フィナンシャルサービス 第3 4回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,038,280	
	ホンダファイナンス 第25回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	100,129,215	
	日立キャピタル 第46回社債間限 定同順位特約付	200,000,000	200,203,481	
	三井住友ファイナンス&リース 第 7回社債間限定同順位特約付	300,000,000	300,487,762	
	京浜急行電鉄 第36回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	100,096,370	
	N T T ドコモ 第15回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	200,902,000	

		NTTドコモ 第17回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,727,578	
		関西電力 第448回	100,000,000	100,514,182	
		関西電力 第469回	300,000,000	302,970,798	
		中国電力 第354回	100,000,000	100,311,894	
		九州電力 第343回	100,000,000	100,475,596	
		北海道電力 第296回	100,000,000	100,509,450	
		北海道電力 第315回	509,000,000	509,373,446	
		電源開発 第36回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,110,830	
	小計	銘柄数：15 組入時価比率：15.4%	2,709,000,000	2,718,484,882	19.7%
	合計			2,718,484,882	
コマーシャル・ペーパー	日本円	ホンダファイナンス	500,000,000	500,000,070	
		ホンダファイナンス	500,000,000	500,000,063	
		三井住友F&L	200,000,000	199,999,861	
		三井住友F&L	100,000,000	99,999,594	
		三井住友F&L	200,000,000	199,998,744	
		三井住友F&L	200,000,000	199,998,632	
		三井住友F&L	200,000,000	199,998,520	
		三菱UFJニコス	1,000,000,000	1,000,000,368	
		三菱重工業	1,000,000,000	1,000,000,000	
		クレディセゾン	1,000,000,000	1,000,000,000	
		関西電力	1,000,000,000	1,000,003,595	
	小計	銘柄数：11 組入時価比率：33.4%	5,900,000,000	5,899,999,447	42.8%
合計			5,899,999,447		
合計				13,791,563,232	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

## ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型

2018年4月27日現在

資産総額	708,363,629円
負債総額	80,385円
純資産総額（ - ）	708,283,244円
発行済口数	904,159,782口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7834円

## ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型

2018年4月27日現在

資産総額	2,433,036,720円
負債総額	44,630,487円
純資産総額（ - ）	2,388,406,233円
発行済口数	2,786,542,735口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8571円

## ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型

2018年4月27日現在

資産総額	1,760,404,782円
負債総額	200,772円
純資産総額（ - ）	1,760,204,010円
発行済口数	2,439,549,599口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7215円

## ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型

2018年4月27日現在

資産総額	672,899,045円
負債総額	680,898円
純資産総額（ - ）	672,218,147円
発行済口数	668,100,935口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0062円

## ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型

2018年4月27日現在

資産総額	733,447,366円
負債総額	3,900,341円
純資産総額（ - ）	729,547,025円
発行済口数	740,222,153口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9856円

## ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型

2018年4月27日現在

資産総額	598,222,602円
負債総額	592,144円
純資産総額（ - ）	597,630,458円
発行済口数	458,531,606口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3034円

## （参考）野村マネー マザーファンド

2018年4月27日現在

資産総額	16,516,898,895円
負債総額	33,552円
純資産総額（ - ）	16,516,865,343円
発行済口数	16,181,434,913口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0207円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

## (1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

## (2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

### (3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### (4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

### (5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

### (6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1)資本金の額

2018年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間にける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2)会社の機構

###### (a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

###### 代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

###### 委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年3月30日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	995	26,341,115
単位型株式投資信託	107	563,502
追加型公社債投資信託	14	5,402,915
単位型公社債投資信託	386	1,783,651
合計	1,502	34,091,182

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		208	127
金銭の信託		55,341	52,247
有価証券		24,100	15,700
前払金		34	33
前払費用		2	2
未収入金		511	495
未収委託者報酬		14,131	16,287
未収運用受託報酬		7,309	7,481
繰延税金資産		2,028	1,661
その他		56	42
貸倒引当金		10	11
流動資産計		103,715	94,066
固定資産			
有形固定資産		1,176	1,001

建物	2	403		377	
器具備品	2	773		624	
無形固定資産			7,681		7,185
ソフトウェア		7,680		7,184	
その他		0		0	
投資その他の資産			23,225		13,165
投資有価証券		9,216		1,233	
関係会社株式		10,958		8,124	
長期差入保証金		45		44	
長期前払費用		49		37	
前払年金費用		2,777		2,594	
繰延税金資産		-		960	
その他		176		170	
固定資産計			32,083		21,353
資産合計			135,799		115,419

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		98
未払金	1		11,855		10,401
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		4,537		5,242	
その他未払金		7,284		5,126	
未払費用	1		8,872		9,461
未払法人税等			1,838		714
前受収益			45		39
賞与引当金			4,809		4,339
流動負債計			27,538		25,055
固定負債					
退職給付引当金			2,708		2,947
時効後支払損引当金			526		538
繰延税金負債			68		-
固定負債計			3,303		3,485
負債合計			30,842		28,540
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			99,606		86,837
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			68,696		55,927
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		68,011		55,242	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		43,405		30,635	
評価・換算差額等			5,349		41

その他有価証券評価差額金		5,349	41
純資産合計		104,956	86,878
負債・純資産合計		135,799	115,419

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		104,445	96,594
運用受託報酬		31,351	28,466
その他営業収益		219	266
営業収益計		136,016	125,327
営業費用			
支払手数料		46,531	39,785
広告宣伝費		1,008	1,011
公告費		0	0
調査費		28,068	26,758
調査費		4,900	5,095
委託調査費		23,167	21,662
委託計算費		1,148	1,290
営業雑経費		3,905	4,408
通信費		185	162
印刷費		969	940
協会費		78	76
諸経費		2,672	3,228
営業費用計		80,662	73,254
一般管理費			
給料		11,835	11,269
役員報酬	2	367	301
給料・手当		6,928	6,923
賞与		4,539	4,044
交際費		124	126
旅費交通費		488	469
租税公課		695	898
不動産賃借料		1,230	1,222
退職給付費用		1,063	1,223
固定資産減価償却費		2,589	2,730
諸経費		7,801	8,118
一般管理費計		25,827	26,059
営業利益		29,526	26,012

		前事業年度	当事業年度
		(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)



区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,323		7,397	
受取利息		4		0	
金銭の信託運用益		-		684	
為替差益		281		-	
その他		382		379	
営業外収益計			7,991		8,461
営業外費用					
支払利息		-		17	
金銭の信託運用損		1,196		-	
時効後支払損引当金繰入額		72		16	
為替差損		-		33	
その他		52		9	
営業外費用計			1,321		77
経常利益			36,196		34,397
特別利益					
投資有価証券等売却益		50		26	
関係会社清算益		-		41	
株式報酬受入益		96		59	
特別利益計			146		126
特別損失					
投資有価証券売却損		95		-	
投資有価証券等評価損		-		6	
固定資産除却損	3	60		9	
特別損失計			156		15
税引前当期純利益			36,186		34,507
法人税、住民税及び事業税			9,806		7,147
法人税等調整額			744		1,722
当期純利益			25,635		25,637

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							19,933	19,933	19,933

当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637

株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

## [重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に 取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用して おります。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p>

<p>5 . 消費税等の会計処理方法</p> <p>6 . 連結納税制度の適用</p>	<p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	--

## [会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## [注記事項]

## 貸借対照表関係

前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
<p>1 . 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p>	<p>1 . 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p>
<p>未払金 5,894百万円 未払費用 1,151</p>	<p>未払金 4,438百万円 未払費用 938</p>
<p>2 . 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 641百万円 器具備品 3,132 合計 3,774</p>	<p>2 . 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013</p>

## 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 7,081百万円 支払利息 -</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 5,252百万円 支払利息 17</p>
<p>2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。</p>	<p>2. 役員報酬の範囲額 (同左)</p>
<p>3. 固定資産除却損</p> <p>建物 1百万円 器具備品 4 ソフトウェア 54 ア</p> <hr/> <p>合計 60</p>	<p>3. 固定資産除却損</p> <p>建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 9 ア</p> <hr/> <p>合計 9</p>

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成27年 5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年 3月31日
効力発生日	平成27年 6月26日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年 5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年 3月31日
効力発生日	平成28年 6月24日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 34,973百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 6,790円

基準日 平成28年3月31日

効力発生日 平成28年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

平成28年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額 3,064百万円

1株当たり配当額 594円87銭

効力発生日 平成28年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額 282百万円

1株当たり配当額 54円93銭

効力発生日 平成28年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額 87百万円

1株当たり配当額 16円89銭

効力発生日 平成28年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 25,598百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,970円

基準日 平成29年3月31日

効力発生日 平成29年6月23日

## 金融商品関係

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-

(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-
(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
其他有価証券	32,071	32,071	-
(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
其他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

    其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており



ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
その他未払金	5,126	5,126	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-
負債計	20,578	20,578	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 有価証券及び投資有価証券

## その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券	15,700	-	-	-
合計	91,843	-	-	-

## 有価証券関係

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

## 4．その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

## 当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 4．その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
----	-----------------------	---------------	-------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-
合計	15,700	15,700	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
退職給付債務の期末残高	18,692
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
年金資産の期末残高	15,764

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

## 及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764

	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69

退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	863

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

## 税効果会計関係

前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">1,676</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式譲渡益</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">6,678</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,224</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,403</td> </tr> <tr> <td>    前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,264</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,959</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,490	退職給付引当金	839	投資有価証券評価減	460	関係会社株式評価減	1,676	ゴルフ会員権評価減	240	減価償却超過額	177	時効後支払損引当金	163	子会社株式売却損	148	未払事業税	350	関係会社株式譲渡益	120	未払社会保険料	89	その他	251	繰延税金資産小計	6,678	評価性引当額	1,453	繰延税金資産合計	5,224	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,403	前払年金費用	861	繰延税金負債合計	3,264	繰延税金資産の純額	1,959	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式譲渡益</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,183</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,444</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>    前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,345	退職給付引当金	913	投資有価証券評価減	417	関係会社株式評価減	247	ゴルフ会員権評価減	212	減価償却超過額	171	時効後支払損引当金	166	子会社株式売却損	148	未払事業税	110	関係会社株式譲渡益	88	未払社会保険料	85	その他	274	繰延税金資産小計	4,183	評価性引当額	739	繰延税金資産合計	3,444	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	18	前払年金費用	804	繰延税金負債合計	822	繰延税金資産の純額	2,621
繰延税金資産	百万円																																																																																				
賞与引当金	1,490																																																																																				
退職給付引当金	839																																																																																				
投資有価証券評価減	460																																																																																				
関係会社株式評価減	1,676																																																																																				
ゴルフ会員権評価減	240																																																																																				
減価償却超過額	177																																																																																				
時効後支払損引当金	163																																																																																				
子会社株式売却損	148																																																																																				
未払事業税	350																																																																																				
関係会社株式譲渡益	120																																																																																				
未払社会保険料	89																																																																																				
その他	251																																																																																				
繰延税金資産小計	6,678																																																																																				
評価性引当額	1,453																																																																																				
繰延税金資産合計	5,224																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	2,403																																																																																				
前払年金費用	861																																																																																				
繰延税金負債合計	3,264																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,959																																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																																				
賞与引当金	1,345																																																																																				
退職給付引当金	913																																																																																				
投資有価証券評価減	417																																																																																				
関係会社株式評価減	247																																																																																				
ゴルフ会員権評価減	212																																																																																				
減価償却超過額	171																																																																																				
時効後支払損引当金	166																																																																																				
子会社株式売却損	148																																																																																				
未払事業税	110																																																																																				
関係会社株式譲渡益	88																																																																																				
未払社会保険料	85																																																																																				
その他	274																																																																																				
繰延税金資産小計	4,183																																																																																				
評価性引当額	739																																																																																				
繰延税金資産合計	3,444																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	18																																																																																				
前払年金費用	804																																																																																				
繰延税金負債合計	822																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,621																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">33.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">29.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	33.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	タックスヘイブン税制	0.8%	外国税額控除	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">31.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">25.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	31.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	タックスヘイブン税制	0.7%	外国税額控除	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%																																												
法定実効税率	33.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%																																																																																				
タックスヘイブン税制	0.8%																																																																																				
外国税額控除	0.2%																																																																																				
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%																																																																																				
その他	0.4%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%																																																																																				
法定実効税率	31.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%																																																																																				
タックスヘイブン税制	0.7%																																																																																				
外国税額控除	0.2%																																																																																				
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-																																																																																				
その他	0.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%																																																																																				
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。</p> <p>この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>																																																																																					



## セグメント情報等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

### (ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

### (イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

### (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

### (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

		(百万円)
		(株)野村総合研究所
流動資産合計		239,155
固定資産合計		324,634
流動負債合計		122,933
固定負債合計		55,456
純資産合計		385,400
売上高		352,003
税引前当期純利益		56,508
当期純利益		40,179

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

#### 1. 関連当事者との取引

##### (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等  役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

##### (イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

##### (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*3）	33,019	未払手数料	4,486
---------	----------	--------	-----------------	-----	---	---	-----------------------	--------	-------	-------

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、平成28年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(\*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

## 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	20,377円23銭	1株当たり純資産額	16,867円41銭
1株当たり当期純利益	4,977円07銭	1株当たり当期純利益	4,977円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,635百万円	損益計算書上の当期純利益	25,637百万円
普通株式に係る当期純利益	25,635百万円	普通株式に係る当期純利益	25,637百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

## 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

		平成29年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)

(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,411
金銭の信託		44,380
有価証券		8,200
未収委託者報酬		20,471
未収運用受託報酬		7,338
繰延税金資産		1,076
その他		675
貸倒引当金		13
流動資産計		83,539
固定資産		
有形固定資産	1	919
無形固定資産		6,967
ソフトウェア		6,966
その他		0
投資その他の資産		12,994
投資有価証券		1,230
関係会社株式		8,124
前払年金費用		2,474
繰延税金資産		920
その他		244
固定資産計		20,880
資産合計		104,420

		平成29年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		0
未払償還金		31
未払手数料		6,975
その他未払金	2	4,550
未払費用		9,702
未払法人税等		1,521
賞与引当金		2,361
その他		153
流動負債計		25,297
固定負債		
退職給付引当金		2,953
時効後支払損引当金		548
固定負債計		3,501
負債合計		28,798
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		44,663
利益準備金		685
その他利益剰余金		43,978
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,372
評価・換算差額等		47
その他有価証券評価差額金		47
純資産合計		75,621
負債・純資産合計		104,420

## 中間損益計算書

		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		55,036
運用受託報酬		13,973
その他営業収益		159
営業収益計		69,169
営業費用		
支払手数料		21,927
調査費		14,996
その他営業費用		3,541
営業費用計		40,465
一般管理費	1	13,411
営業利益		15,292
営業外収益	2	4,435
営業外費用	3	91
経常利益		19,636
特別利益	4	32
特別損失	5	9
税引前中間純利益		19,659
法人税、住民税及び事業税		4,702
法人税等調整額		621
中間純利益		14,335

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

当中間期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
中間純利益							14,335	14,335	14,335
株主資本以外の 項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合 計	-	-	-	-	-	-	11,263	11,263	11,263
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,372	44,663	75,573

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当中間期変動額			
剰余金の配当			25,598
中間純利益			14,335
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	6	6	6
当中間期変動額合計	6	6	11,257
当中間期末残高	47	47	75,621

## [重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
<p>5 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
<p>6 連結納税制度の適用</p>	<p>連結納税制度を適用しております。</p>

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成29年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,102百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	
1 減価償却実施額	<p>有形固定資産 94百万円</p> <p>無形固定資産 1,288百万円</p>



2	営業外収益のうち主要なもの		
	受取配当金	4,031百万円	
	金銭信託運用益	224百万円	
3	営業外費用のうち主要なもの		
	支払利息	2百万円	
	時効後支払損引当金繰入	10百万円	
	為替差損	49百万円	
4	特別利益の内訳		
	株式報酬受入益	32百万円	
5	特別損失の内訳		
	投資有価証券等評価損	1百万円	
	固定資産除却損	8百万円	

## 中間株主資本等変動計算書関係

自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日				
1	発行済株式に関する事項			
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				当中間会計期間末
				5,150,693株
2	配当に関する事項			
	配当金支払額			
	平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			
	・普通株式の配当に関する事項			
	(1) 配当金の総額		25,598百万円	
	(2) 1株当たり配当額		4,970円	
	(3) 基準日		平成29年3月31日	
	(4) 効力発生日		平成29年6月23日	

## 金融商品関係

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,411	1,411	-
(2)金銭の信託	44,380	44,380	-
(3)未収委託者報酬	20,471	20,471	-
(4)未収運用受託報酬	7,338	7,338	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	8,200	8,200	-
資産計	81,801	81,801	-
(6)未払金	11,558	11,558	-

未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	6,975	6,975	-
その他未払金	4,550	4,550	-
(7)未払費用	9,702	9,702	-
(8)未払法人税等	1,521	1,521	-
負債計	22,782	22,782	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,230百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成29年9月30日）

## 1．満期保有目的の債券(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

## 2．子会社株式及び関連会社株式(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

## 3．その他有価証券(平成29年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	8,200	8,200	-
小計	8,200	8,200	-
合計	8,200	8,200	-

## セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 1 株当たり情報

	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
1 株当たり純資産額	14,681円79銭
1 株当たり中間純利益	2,783円19銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 中間純利益        | 14,335百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | -         |
| 普通株式に係る中間純利益 | 14,335百万円 |
| 期中平均株式数      | 5,150千株   |

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。 )又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 )と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5【その他】

##### (1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

##### (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

#### 第2【その他の関係法人の概況】

##### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

###### (1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 <sup>*</sup>	(c) 事業の内容
--------	------------------------	-----------

野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
------------	-----------	--

\* 2018年3月末現在

## (2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

\* 2018年3月末現在

## 2【関係業務の概要】

### (1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。

### (2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行いません。

## 3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

### (1) 受託者

該当事項はありません。

### (2) 販売会社

該当事項はありません。

## 第3【その他】

(1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。

(2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。

(3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

- (6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス(当該アドレスをコード化した図形等も含む)も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月18日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志 保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型の平成29年9月26日から平成30年3月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型の平成30年3月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月18日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型の平成29年9月26日から平成30年3月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型の平成30年3月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月18日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型の平成29年9月26日から平成30年3月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型の平成30年3月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月18日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型の平成29年9月26日から平成30年3月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型の平成30年3月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月18日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型の平成29年9月26日から平成30年3月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型の平成30年3月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月18日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型の平成29年9月26日から平成30年3月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型の平成30年3月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月20日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄 一 郎指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津 村 健 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。